

平成 2 6 年 度

さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

さぬき市監査委員

27さ監査第21号
平成27年8月17日

さぬき市長 大山茂樹様

さぬき市監査委員 中村俊則
さぬき市監査委員 大山博道

平成26年度さぬき市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付されたさぬき市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその他関係書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

財産に関する調書	66
1 公有財産	66
2 物品	67
3 債権	67
4 基金	67
第7 基金運用状況	68
【 決算審査参考資料 】	69

凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
 - 0.0 該当数値が0又は、単位未満。
 - 該当数値がない又は、算出不能。
 - △ 負数

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	6
	総括	6
	一般会計	9
	決算収支状況	9
	1 歳入	10
	2 歳出	26
	特別会計	36
	決算収支状況	36
	1 さぬき市国民健康保険事業特別会計	37
	2 さぬき市後期高齢者医療事業特別会計	40
	3 さぬき市介護保険事業特別会計	42
	4 さぬき市介護サービス事業特別会計	45
	5 さぬき市公共下水道事業特別会計	47
	6 さぬき市農業集落排水事業特別会計	50
	7 さぬき市漁業集落排水事業特別会計	52
	8 さぬき市簡易水道事業特別会計	54
	9 さぬき市多和診療所事業特別会計	56
	10 さぬき市津田診療所事業特別会計	58
	11 さぬき市観光事業特別会計	60
	12 さぬき市共通商品券発行事業特別会計	62
	13 さぬき市建設残土処分場事業特別会計	64

平成26年度さぬき市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成26年度	さぬき市一般会計歳入歳出決算
平成26年度	さぬき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	さぬき市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	さぬき市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	さぬき市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	さぬき市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	さぬき市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	さぬき市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	さぬき市多和診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	さぬき市津田診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	さぬき市観光事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	さぬき市共通商品券発行事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	さぬき市建設残土処分場事業特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

平成26年度	さぬき市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
平成26年度	さぬき市各会計別実質収支に関する調書
平成26年度	さぬき市財産に関する調書

3 基金運用状況

平成26年度	さぬき市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況書
--------	-----------------------------

第2 審査の実施場所及び期間

第2委員会室 平成27年7月7日から同年8月14日まで

第3 審査の方法

一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況の審査に当たっては、

- (1) 決算書類は、法令に準拠して作成されているか
- (2) 計数に誤りはないか
- (3) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 収入支出事務は法令等に適合しているか

などに主眼をおき、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数も正確であるとともに、予算の執行は議決の趣旨に沿っておおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

但し、財産に関する調書のうち、2 物品の明細については、記載基準の定めが無いため、平成25年度決算書との連続性確認に止まる。

第5 審査意見

歳入については、265億88百万円で前年度比24億33百万円の減少となっている。自主財源は、市税4億44百万円の増加、CATV使用料の減少により使用料及び手数料2億71百万円の減少、繰入金6億65百万円の減少、諸収入8億84百万円の減少等により13億92百万円の減少となり、依存財源も10億41百万円の減少となっている。

なお、依存財源の地方交付税においては、合併算定替による特例措置が平成25年度から5年間で段階的に縮小されることにより、財政計画上は平成24年度と比較して平成30年度では歳入の減少が予想されている。

また、歳出については、256億11百万円で、前年度比25億74百万円の減少となっている。

財政指標のうち、実質公債費比率は、14.6%（前年度16.0% 前々年度17.3%）と改善されている。一方で、財政力指数は0.404（前年度0.403 前々年度0.400）とほぼ横這い状況にあり、自主財源額は22年度以降、最も少ない91億72百万円である。また、経常収支比率は87.6%（前年度87.1% 前々年度87.1%）とわずかながら悪化し、高水準にある。そのため、義務的経費は105億48百万円と自主財源額を13億76百万円上回っている状況である。合併算定替による特例措置が平成29年度で終了となるが、このような現状認識を共有して「身の丈」に

合ったさぬき市独自の事務事業を実施していただくことを期待する。

決算審査は「歳入歳出決算書」に記載されている数値の保障を第一義としている。そのため、その確認のため、審査期間中、主に「歳入歳出決算書」「主要施策成果説明書」「決算審査説明資料」に基づき、各部局長、各課長に対して委員側からの質問形式によりヒアリングを実施した。基より、ガバナンス（統治）が確立し、内部統制（相互チェック体制）が確立していれば、監査委員による決算審査は形式的な審査で十分である。したがって、ガバナンス（統治）の確立、内部統制（相互チェック体制）の確立について、その可否を念頭に置き、各事務事業の目的にあつては、その必要性、公平性、妥当性について、目的を達成する手段にあつては、違法性、合理性、経済性、効率性について、結果にあつては、有効性とその測定基準について、経験則に基づく主観的な主張を排除し、公正不偏の態度を保持することに努めて、各々の可否について審査を実施した。

しかしながら、試査によるため、ヒアリング時の課題提起に止めている場合も多く、記載した意見が全てではない。以下に個別意見を附するが、それ自体は、取るに足らない事象かもしれない。しかし、その背景にはガバナンス（統治）と内部統制（相互チェック体制）の課題が存在していると認識していただけることを要望する。

1 財産に関する調書について

山林については、地方自治法施行令第166条、地方自治法施行規則第16条の2別記によると山林は土地の権利の区分ごとに記載し、また、立木の推定蓄積量も記載することと定められているので、平成27年度決算より様式を追加することを要望する。

物品については、当該調書に記載する基準の定めがないので、基準の定めと記載台帳の整備を実施することを要望する。

2 収入未済額の収納促進と不納欠損額の縮減について

平成24年度から税務課内に設置した債権管理室と収入未済を管理している所管課が連携して徴収事務に取り組んでいる。表1のとおり、平成24年度以降は、一般会計、特別会計ともに収入未済額が大幅に減少（対前年度比平成24年度114百万円減、平成25年度70百万円減、平成26年度72百万円減）し、効果を挙げていると評価できる。

しかしながら、主に後期高齢者医療、介護保険の税外債権等については収入未済額が増加（後期高齢者医療1,963千円増、介護保険1,738千円増）している。□

初期督促が遅れると、滞納者の死亡、転出等により滞納整理対策が困難になりがちであるため、現年度の間には収納促進を行うことが重要である。

収入未済額は減少しているが、平成25年度は72百万円、平成26年度は73百万円の不能欠損額が発生している事実を真摯に受け止め、今後も全庁的に取り組んでいただきたい。

表1 不能欠損及び収入未済状況

(単位：百万円)

会計	項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	22年度比
一般会計	不能欠損額	24	19	49	44	39	15
	収入未済額	585	580	504	455	410	△ 175
	小計	609	599	553	499	449	△ 160
特別会計	不能欠損額	27	26	35	28	34	7
	収入未済額	367	360	322	300	273	△ 94
	小計	394	386	357	328	307	△ 87
合計		1,003	985	910	827	756	△ 247

注) 平成24年度債権管理室設置

3 歳入における調定について

例月出納検査において、調定が実施されなければ、財務会計システムに反映されず、会計管理者にとっても、収入済か未済かの判別は不可能である。したがって、監査委員事務局の検査にも限界があり、決算審査の歳入金額が適正であるという判定は、このような状態の上に成り立っていることを理解していただきたい。

平成25年度定期監査において、「3監査の結果(8)未調定について」の中で意見したところである。鴨庄地域において、平成26年度中に速やかに評価を実施して課税対象か否かの判定をしなければならない建物が数件存在していたが、未だ評価が未実施となっている。早急に対処することを要望する。

4 歳出における不適切な支出について

① 共通商品券発行事業特別会計のうち、消耗品費110,700円、印刷製本費637,200円、修繕費109,123円 合計857,023円が該当する。このことについては、平成25年度定期監査「3監査の結果(3)共通商品券発行事業について」の中で詳細に意見したところである。これに関しては市側と商工会側で協議を重ねたが、未だ解決の糸口が見えていない。冒頭に意見を述べた通り、事業の目的、手段、結果を双方が検証し、双方が納得する結論を得るように対処することを要望する。

② さぬき市子育て支援地域組織活動補助金交付要綱は、他の補助金交付要綱の範となるべき要綱内容である。

しかし、2団体に対する補助金交付額をその要綱に基づいて算出すると、軽微な額ではあるが算出額を超える状況となっていた。うち、1団体は主に当該補助金により事業を実施、あとの1団体は当該補助金とさぬき市社会福祉協議会からの補助金の2補助金により事業を

実施している状態である。この結果を招いた背景を検証した場合、次に挙げる要因が存在していると考えられる。□

まず、第一に内部統制（相互チェック体制）機能が働いていないこと。また、2補助金による場合は責任の所在が曖昧となっている結果に因ることが挙げられる。次に、子育て支援に関する補助について、上記2団体の外、市内には類似事業を行う数類似団体が存在し、その数類似団体は、さぬき市社会福祉協議会の補助金を受けて類似事業を実施している。

つまり、さぬき市とさぬき市社会福祉協議会との二重行政による補助事業となっており、ガバナンス（統治）の観点に立つと役割分担と責任の所在が明確でない状態にあり、事業手段の経済性、効率性の観点に立つと劣っているという状態にあり、改善されることを要望する。

①、②で指摘したとおり、あらためて目的の必要性、公平性、妥当性、手段の違法性、合理性、経済性、効率性、結果の有効性とその測定基準を検証されることを要望する。

5 当初予算に対して事務執行額が著しく低い事業について

事業名 さぬき市史編さん事業

さぬき市旧町史補遺編さん業務委託料

当初予算17,380,000円 補正後予算4,112,000円 支出済額4,111,560円

事業は、ヒト（質・量）、モノ（質・量）、カネ、情報（環境）が備わって、はじめて執行が可能となる。態勢を整えないで事業を実施しているため、補正により予算を減額したと推察する。何の対策も無いままこれまで通り執行するとすれば、妥当性、経済性、有効性に欠ける不適切な支出となる可能性があり懸案である。事業の目的、手段、結果に対して、あらためて十分に検討して対処することを要望する。

第6 審査の概要

総 括

当年度の決算収支の概要は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（13会計）の合計決算額は、歳入41,525,557,773円、歳出40,484,657,649円で、歳入歳出差引額である形式収支は1,040,900,124円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複されており、これらを差し引くと歳入では38,830,965,856円（前年度41,343,269,105円）で前年度に比べ6.1%減少し、歳出においても37,790,065,732円（前年度40,428,377,181円）で前年度に比べ6.5%減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では931,740,124円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は34,010,200円（前年度72,263,900円黒字）の黒字となっている。

決算収支状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	26,587,986,586	25,611,402,818	976,583,768	109,160,000	867,423,768	48,582,664
特別会計	14,937,571,187	14,873,254,831	64,316,356	0	64,316,356	△ 14,572,464
合 計	41,525,557,773	40,484,657,649	1,040,900,124	109,160,000	931,740,124	34,010,200
重 複 額	2,694,591,917	2,694,591,917	—	—	—	—
重複額控除 後決算額	38,830,965,856	37,790,065,732	1,040,900,124	109,160,000	931,740,124	34,010,200

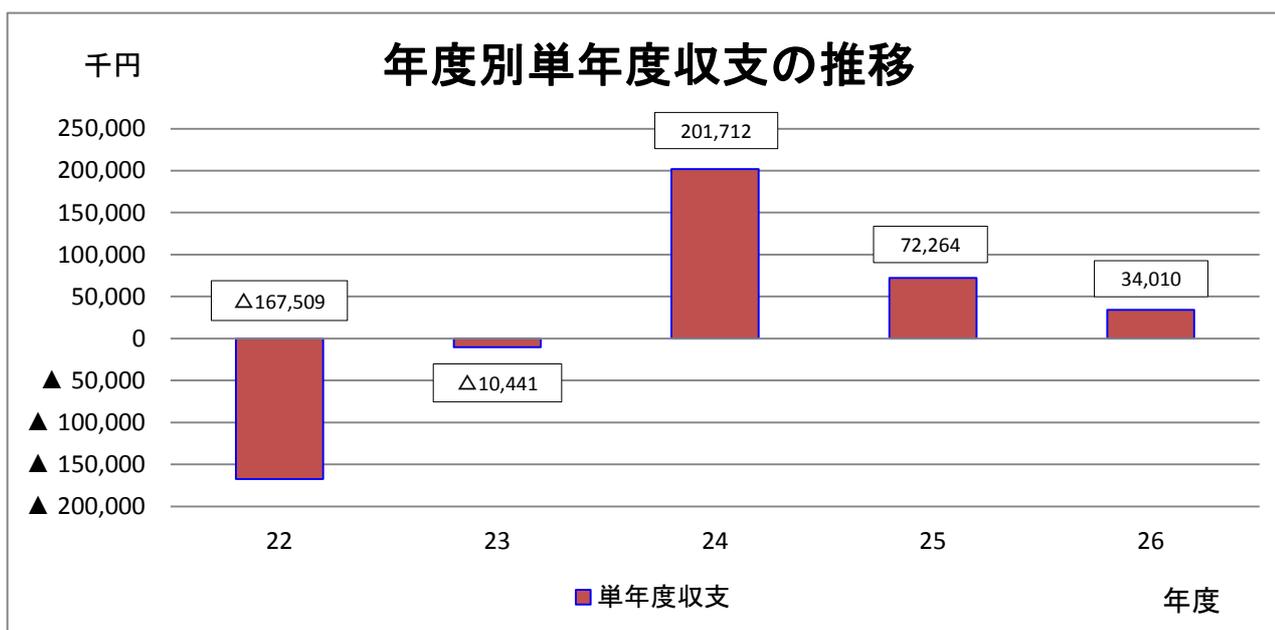
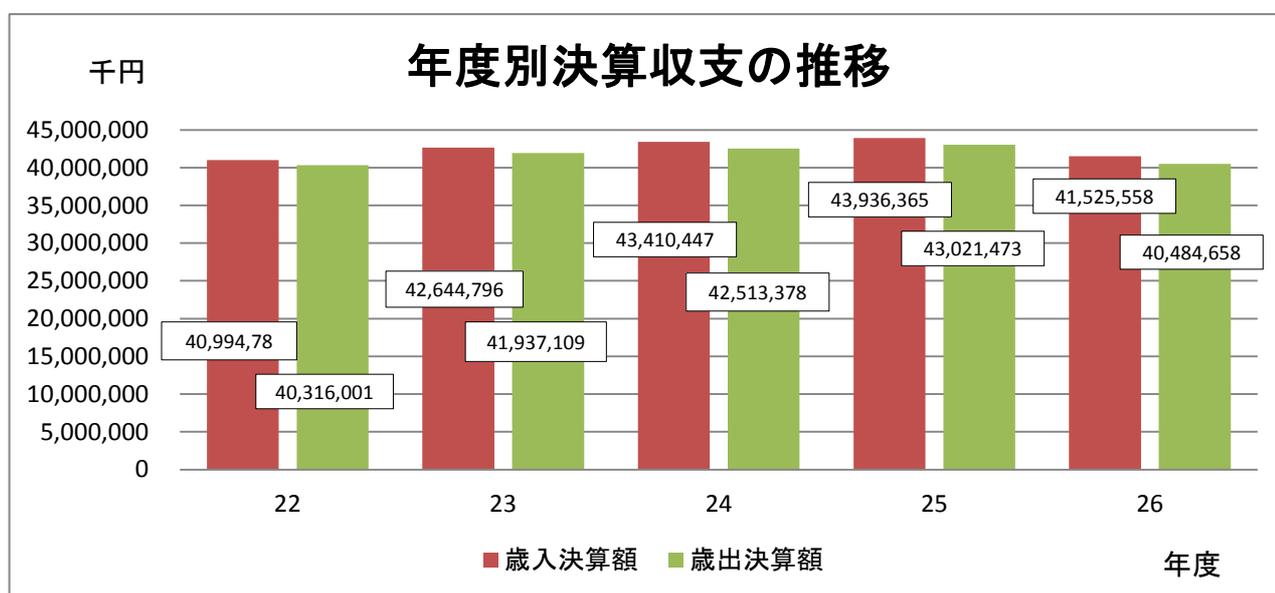
次に、決算収支状況の前年度比較は、下表のとおりである。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ、歳入は5.5%減少した41,525,557,773円となり、国民健康保険事業特別会計（対前年度比4.0%増）、介護保険事業特別会計（対前年度比4.3%増）、津田診療所事業特別会計（対前年度比9.7%増）、建設残土処分場事業特別会計（対前年度比77.7%増）が増加したものの、一般会計（対前年度比8.4%減）が減少したことによるものである。

歳出においても5.9%減少した40,484,657,649円となり、国民健康保険事業特別会計（対前年度比4.6%増）、介護保険事業特別会計（対前年度比3.7%増）、津田診療所事業特別会計（対前年度比9.6%増）が増加したものの、一般会計（対前年度比9.1%減）、公共下水道事業特別会計（対前年度比15.8%減）が減少したことによるものである。

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
25年度	43,936,365,013	43,021,473,089	914,891,924	17,162,000	897,729,924	72,263,900
26年度	41,525,557,773	40,484,657,649	1,040,900,124	109,160,000	931,740,124	34,010,200
増減額	△ 2,410,807,240	△ 2,536,815,440	126,008,200	91,998,000	34,010,200	△ 38,253,700



次に、決算収支の執行状況については、下表のとおりである。

まず、歳入については、42,281,419,342円を調定し、収入済額は41,525,557,773円で、調定に対する収入の割合は98.2%である。不納欠損額は72,823,561円（前年度72,003,809円）となり、前年度より819,752円（1.1%）増加しており、収入未済額は683,038,008円（前年度755,707,182円）発生しており、前年度に比べ72,669,174円減少している。

一方、歳出については予算現額から翌年度繰越額（1,415,055,000円）を差し引いた額に対して、97.9%執行の40,484,657,649円の支出済額となり、863,219,351円の不用額が発生している。

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	不納欠損率
一般会計	26,889,790,000	27,036,365,764	26,587,986,586	98.3	38,764,201	0.1
特別会計	15,873,142,000	15,245,053,578	14,937,571,187	98.0	34,059,360	0.2
合 計	42,762,932,000	42,281,419,342	41,525,557,773	98.2	72,823,561	0.2

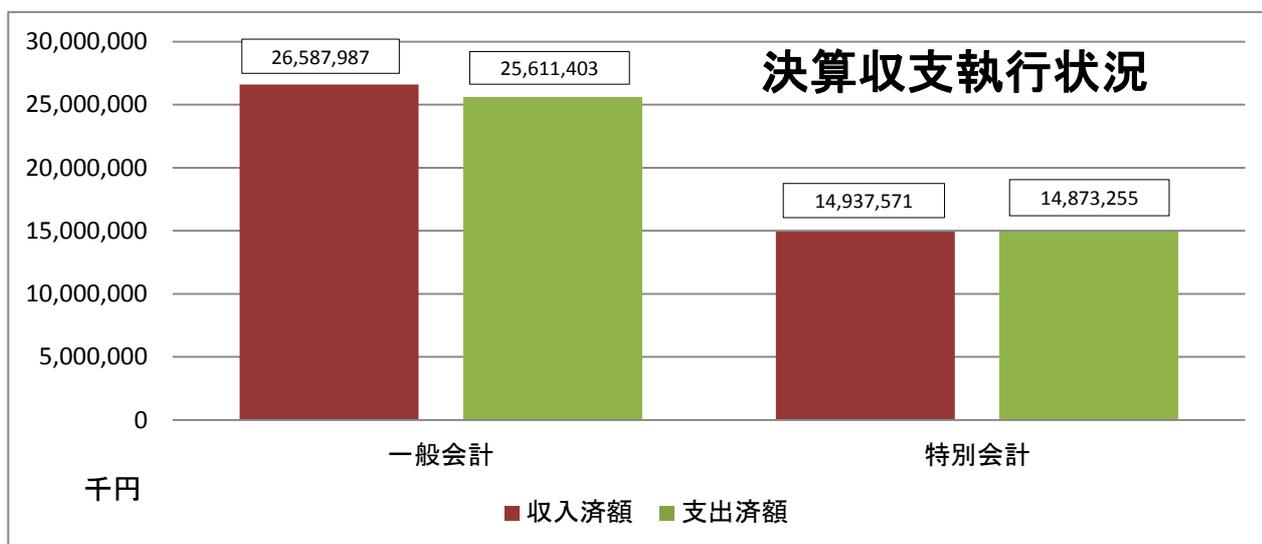
（単位：円、%）

歳 入		歳 出				
収入未済額	収入未済率	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	不用率
409,614,977	1.5	25,611,402,818	97.9	742,255,000	536,132,182	2.1
273,423,031	1.8	14,873,254,831	97.8	672,800,000	327,087,169	2.2
683,038,008	1.6	40,484,657,649	97.9	1,415,055,000	863,219,351	2.1

注）収入未済率は、収入未済額を調定額で除した率である。

「歳出」執行率は、支出済額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

「歳出」不用率は、不用額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。



一 般 会 計

決算収支状況

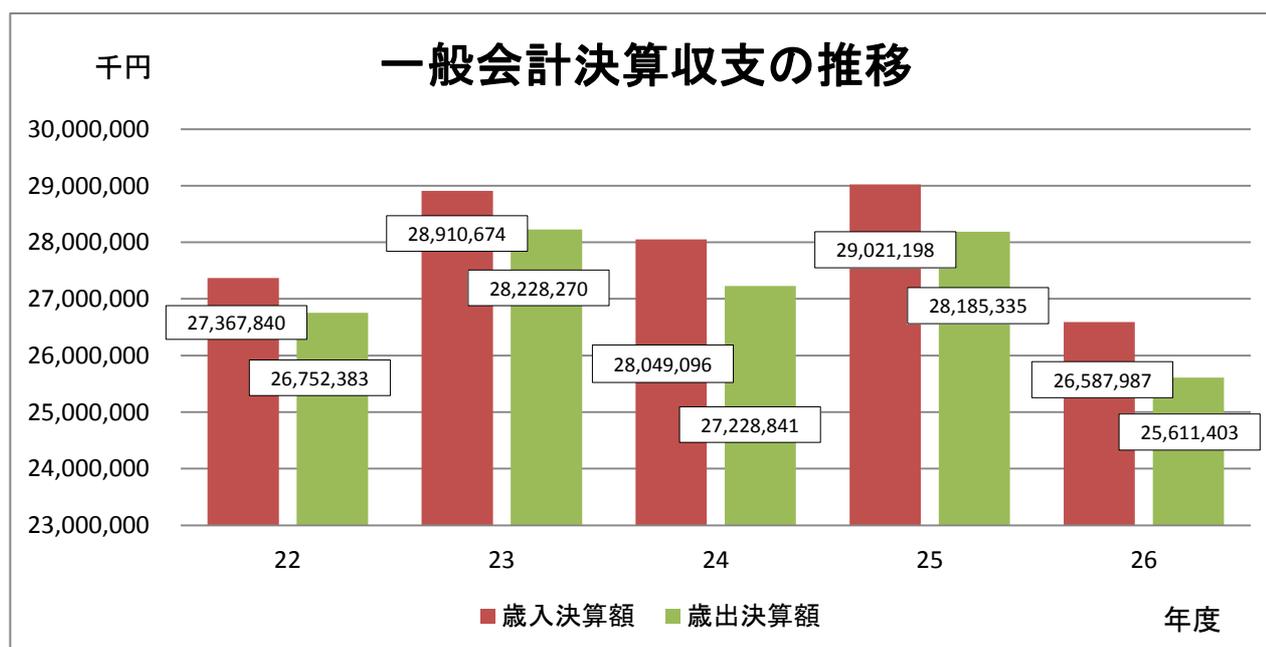
当年度の決算額は、歳入26,587,986,586円、歳出25,611,402,818円で、歳入については市税、地方消費税交付金、国庫支出金等が増加しているものの、使用料及び手数料、繰入金、諸収入、地方交付税、市債等の減少により、前年度に比べ2,433,211,268円（8.4%）の減少となっている。

歳出については民生費、教育費等で増加しているものの、総務費、諸支出金等の減少により、前年度に比べ2,573,931,932円（9.1%）減少し、形式収支では976,583,768円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源109,160,000円を差し引いた実質収支は867,423,768円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、48,582,664円の黒字である。

（単位：円）

年 度 項目	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決 算 額	増減率 (%)	決 算 額	増減率 (%)	決 算 額	増減率 (%)
歳 入 決 算 額	28,049,096,413	△ 3.0	29,021,197,854	3.5	26,587,986,586	△ 8.4
歳 出 決 算 額	27,228,840,938	△ 3.5	28,185,334,750	3.5	25,611,402,818	△ 9.1
形 式 収 支 額	820,255,475	20.2	835,863,104	1.9	976,583,768	16.8
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	68,243,000	△ 15.7	17,022,000	△ 75.1	109,160,000	541.3
実 質 収 支 額	752,012,475	25.0	818,841,104	8.9	867,423,768	5.9
単 年 度 収 支 額	150,579,072	△ 637.9	66,828,629	△ 55.6	48,582,664	△ 27.3



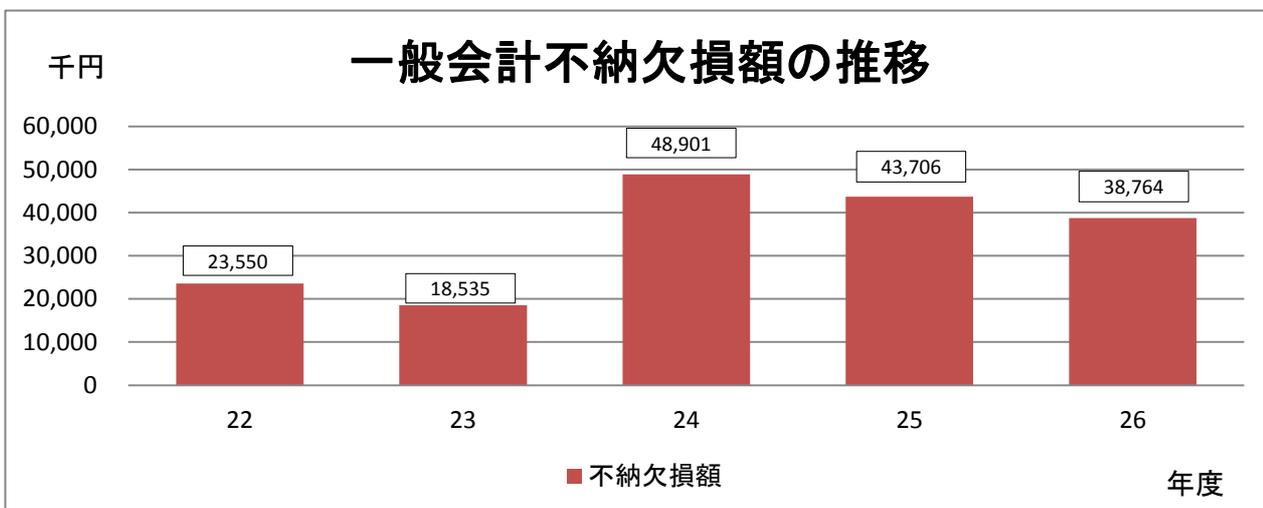
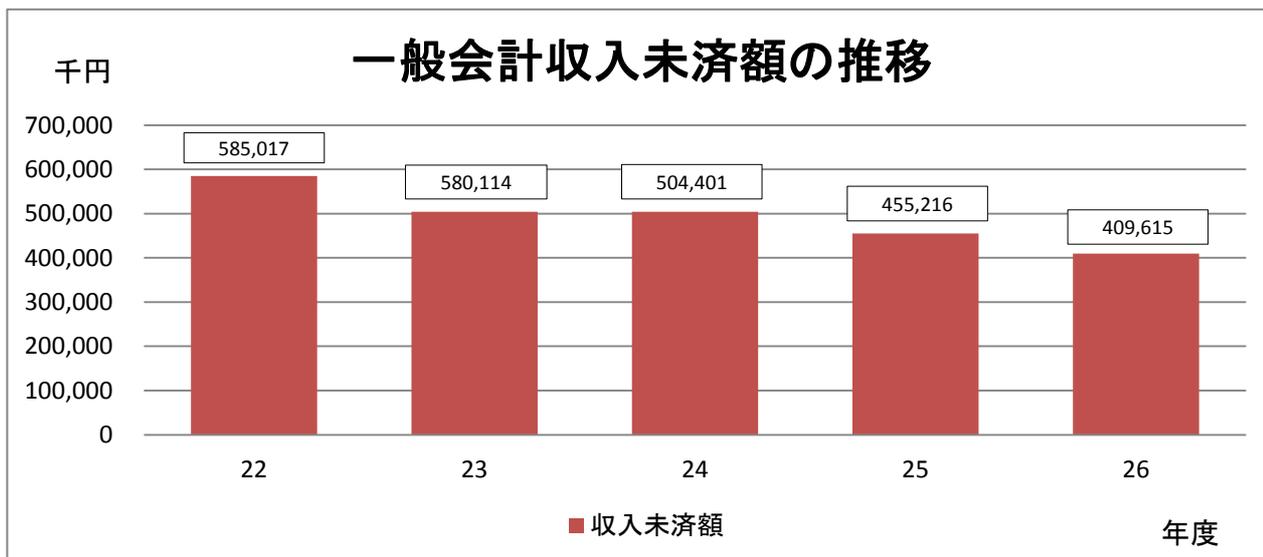
1 歳 入

当年度の歳入は、予算現額26,889,790,000円に対して調定額27,036,365,764円（100.5%）、収入済額は26,587,986,586円（98.9%）で、調定額に対する収入割合は98.3%で前年度（98.3%）と同率となっている。収入済額は前年度に比べ2,433,211,268円（8.4%）の減少となっている。

また、不納欠損額については、前年度に比べ4,942,228円（11.3%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の 増減率
24	28,879,359,000	28,602,399,188	28,049,096,413	48,901,446	504,401,329	99.0	97.1	3.5
25	29,238,874,000	29,520,119,855	29,021,197,854	43,706,429	455,215,572	101.0	99.3	3.5
26	26,889,790,000	27,036,365,764	26,587,986,586	38,764,201	409,614,977	100.5	98.9	△ 8.4



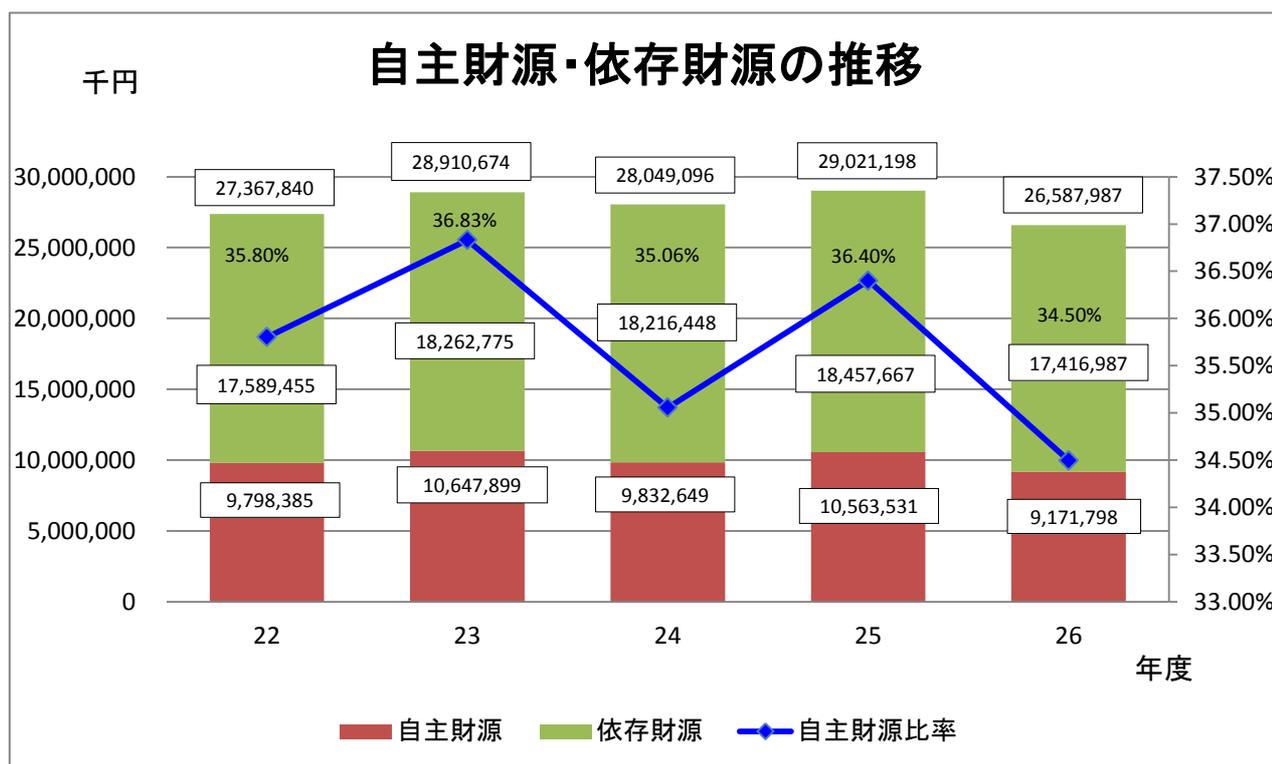
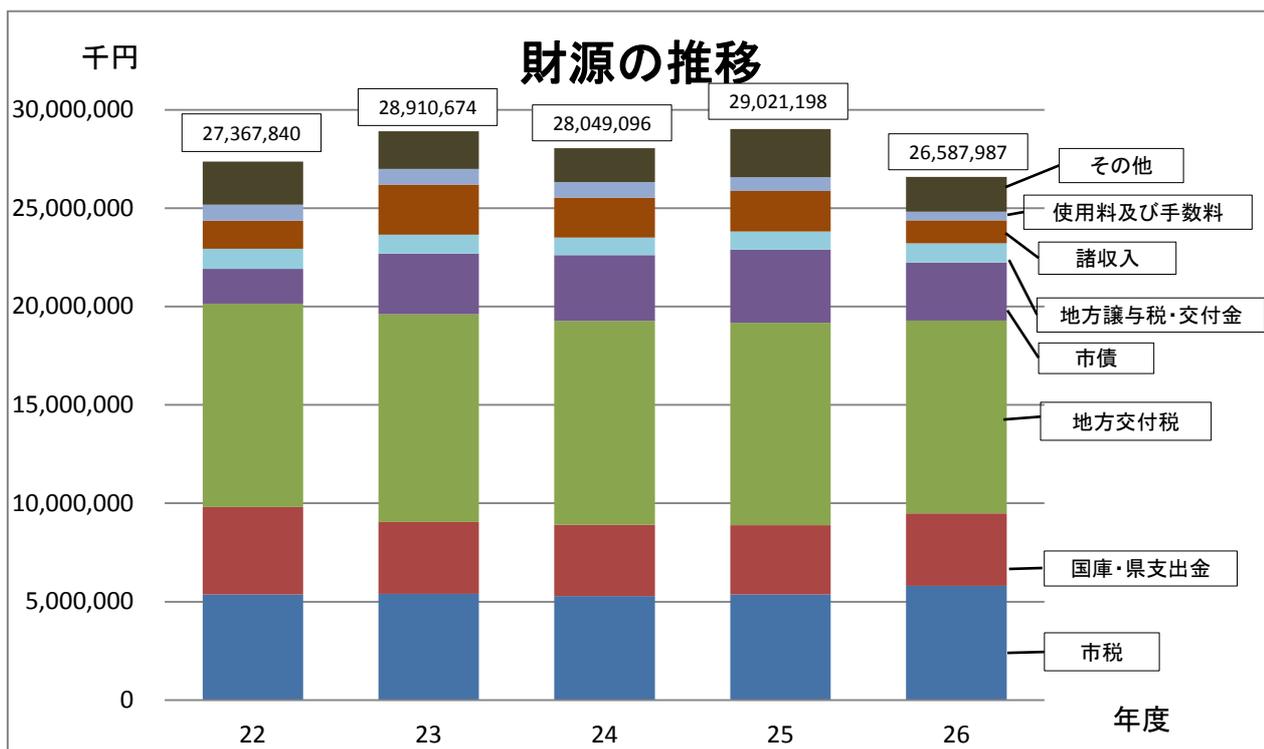
当年度の自主財源と依存財源の構成割合は、34.4%対65.6%となっている。

自主財源は前年度に比べ13.2%減少の9,171,797,606円である。これは繰入金が665,137,348円(66.8%)、諸収入が883,851,367円(43.1%)減少したこと等によるものである。また、依存財源は前年度に比べ5.6%減少の17,416,188,980円である。これは地方交付税が472,127,000円(4.6%)、市債が788,600,000円(21.2%)減少したこと等によるものである。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		増 減 額	増減率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率			
自 主 財 源	市 税	5,362,231,571	18.5	5,805,945,958	21.8	443,714,387	8.3
	分担金及び負担金	535,528,763	1.8	525,928,672	2.0	△ 9,600,091	△ 1.8
	使用料及び手数料	696,794,543	2.4	425,523,162	1.6	△ 271,271,381	△ 38.9
	財 産 収 入	57,266,910	0.2	75,596,512	0.3	18,329,602	32.0
	寄 附 金	44,270,428	0.2	4,746,080	0.0	△ 39,524,348	△ 89.3
	繰 入 金	995,028,065	3.4	329,890,717	1.2	△ 665,137,348	△ 66.8
	繰 越 金	820,255,475	2.8	835,863,104	3.1	15,607,629	1.9
	諸 収 入	2,052,154,768	7.1	1,168,303,401	4.4	△ 883,851,367	△ 43.1
	小 計	10,563,530,523	36.4	9,171,797,606	34.4	△ 1,391,732,917	△ 13.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	223,338,000	0.8	212,996,002	0.8	△ 10,341,998	△ 4.6
	利子割交付金	19,743,000	0.1	19,082,000	0.1	△ 661,000	△ 3.3
	配当割交付金	29,710,000	0.1	55,324,000	0.2	25,614,000	86.2
	株式等譲渡所得割交付金	44,702,000	0.2	27,644,000	0.1	△ 17,058,000	△ 38.2
	地方消費税交付金	465,673,000	1.6	577,020,000	2.2	111,347,000	23.9
	ゴルフ場利用税交付金	41,309,205	0.1	39,965,030	0.1	△ 1,344,175	△ 3.3
	自動車取得税交付金	67,113,000	0.2	28,841,000	0.1	△ 38,272,000	△ 57.0
	地方特例交付金	19,141,000	0.1	17,947,000	0.1	△ 1,194,000	△ 6.2
	地 方 交 付 税	10,275,658,000	35.4	9,803,531,000	36.9	△ 472,127,000	△ 4.6
	交通安全対策特別交付金	11,933,000	0.0	10,258,000	0.0	△ 1,675,000	△ 14.0
	国 庫 支 出 金	2,270,160,538	7.8	2,414,810,201	9.1	144,649,663	6.4
	県 支 出 金	1,262,186,588	4.4	1,270,370,747	4.8	8,184,159	0.6
市 債	3,727,000,000	12.8	2,938,400,000	11.1	△ 788,600,000	△ 21.2	
小 計	18,457,667,331	63.6	17,416,188,980	65.6	△ 1,041,478,351	△ 5.6	
合 計	29,021,197,854	100.0	26,587,986,586	100.0	△ 2,433,211,268	△ 8.4	



次に、税外収入に係る収入未済は、各課と債権管理室との連携により前年度に比べ5,824,813円減少の131,788,907円となっており、引き続き収入未済の解消に向けて努力していただきたい。

税外収入の収入未済額一覧

(単位：円)

区 分	平成26年度				平成25年度	増減額
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	
分 担 金	15,001,359	14,838,795	0	162,564	162,564	0
負 担 金	522,243,654	511,089,877	0	11,153,777	11,540,861	△ 387,084
使 用 料	332,183,710	263,914,350	340,233	67,929,127	72,565,810	△ 4,636,683
手 数 料	161,608,812	161,608,812	0	0	0	0
貸付金元利収入	960,995,001	919,243,547	0	41,751,454	42,427,465	△ 676,011
雑 入	245,236,824	233,282,409	1,162,430	10,791,985	10,917,020	△ 125,035
合 計				131,788,907	137,613,720	△ 5,824,813

各款別歳入決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 市 税

市税の予算現額5,695,985,000円に対して調定額6,121,033,566円（107.5%）、収入済額は5,805,945,958円（101.9%）で、調定額に対する収入割合は94.9%（前年度93.7%）となり収入済額は前年度に比べ443,714,387円（8.3%）の増加で、決算総額に占める比率は21.8%となっている。

税目別の収納状況をみると、まず市民税の収入済額は個人市民税が20,445,085円（1.0%）減少の1,980,691,264円、法人市民税は453,169,994円（99.7%）増加の907,874,000円であり、前年度に比べ432,724,909円（17.6%）増加の2,888,565,264円で、調定額に対する収入割合は96.1%（前年度95.0%）となっている。

次に固定資産税の収入済額は2,458,414,558円であり、前年度に比べ20,960,374円（0.9%）の増加で、調定額に対する収入割合は93.0%（前年度91.8%）となっている。

軽自動車税の収入済額は137,123,744円で、前年度に比べ1,774,542円（1.3%）の増加であり、調定額に対する収入割合は91.4%（前年度91.1%）となっている。

市町村たばこ税の収入済額は321,842,392円で、前年度に比べ11,745,438円（3.5%）の減少である。

また、市税全体における収入未済額は277,826,070円で、前年度に比べ39,775,782円（12.5%）と大幅に減少したものの、依然として多額となっている。

(単位：円、%)

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	Cの 増減率
個人市民税	25	1,950,000,000	2,124,065,514	2,001,136,349	112,196,023	94.2	102.6	△ 0.4
	26	1,939,500,000	2,093,210,945	1,980,691,264	102,136,043	94.6	102.1	△ 1.0
法人市民税	25	441,400,000	460,405,276	454,704,006	5,142,770	98.8	103.0	11.7
	26	888,200,000	913,430,370	907,874,000	5,118,070	99.4	102.2	99.7
市民税	25	2,391,400,000	2,584,470,790	2,455,840,355	117,338,793	95.0	102.7	2.0
	26	2,827,700,000	3,006,641,315	2,888,565,264	107,254,113	96.1	102.2	17.6
固定資産税	25	2,412,151,000	2,655,058,665	2,437,454,184	188,720,359	91.8	101.0	△ 0.4
	26	2,413,885,000	2,642,544,659	2,458,414,558	159,177,501	93.0	101.8	0.9
軽自動車税	25	134,100,000	148,546,667	135,349,202	11,542,700	91.1	100.9	1.3
	26	136,400,000	150,005,200	137,123,744	11,394,456	91.4	100.5	1.3
市たばこ税	25	328,000,000	333,587,830	333,587,830	0	100.0	101.7	14.0
	26	318,000,000	321,842,392	321,842,392	0	100.0	101.2	△ 3.5
計	25	5,265,651,000	5,721,663,952	5,362,231,571	317,601,852	93.7	101.8	1.5
	26	5,695,985,000	6,121,033,566	5,805,945,958	277,826,070	94.9	101.9	8.3

注) 収入未済額は、還付未済金を含めた値である。不納欠損額は掲載していない。

なお、現年度課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

現年度課税分については、予算現額5,609,300,000円に対して調定額は5,786,602,792円（103.2%）、収入済額は5,706,249,928円（101.7%）であり、調定額に対する収入割合は98.6%（前年度98.5%）となっており、収入未済額は還付未済金を含めて前年度に比べて1,619,518円減少の80,294,764円となっている。

なお、不納欠損額は58,100円である。

現年度課税分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	Cの 増減率
個人市民税	25	1,920,000,000	2,000,218,300	1,966,567,988	33,641,312	98.3	102.4	0.2
	26	1,910,000,000	1,981,070,000	1,947,585,739	33,484,261	98.3	102.0	△ 1.0
法人市民税	25	440,000,000	455,161,500	452,905,306	2,256,194	99.5	102.9	11.6
	26	887,000,000	907,967,800	906,381,400	1,586,400	99.8	102.2	100.1
市民税	25	2,360,000,000	2,455,379,800	2,419,473,294	35,897,506	98.5	102.5	2.2
	26	2,797,000,000	2,889,037,800	2,853,967,139	35,070,661	98.8	102.0	18.0
固定資産税	25	2,370,751,000	2,436,954,800	2,394,100,454	42,566,976	98.2	101.0	0.1
	26	2,360,000,000	2,437,247,400	2,395,586,497	41,602,803	98.3	101.5	0.1
軽自動車税	25	132,000,000	136,220,700	132,766,900	3,449,800	97.5	100.6	1.7
	26	134,300,000	138,475,200	134,853,900	3,621,300	97.4	100.4	1.6
市たばこ税	25	328,000,000	333,587,830	333,587,830	0	100.0	101.7	14.0
	26	318,000,000	321,842,392	321,842,392	0	100.0	101.2	△ 3.5
計	25	5,190,751,000	5,362,143,130	5,279,928,478	81,914,282	98.5	101.7	1.9
	26	5,609,300,000	5,786,602,792	5,706,249,928	80,294,764	98.6	101.7	8.1

注) 収入未済額は、還付未済金を含めた値である。不納欠損額は掲載していない。

滞納繰越分については、予算現額70,000,000円に対して調定額は317,921,074円（454.2%）、収入済額は83,186,330円（118.8%）であり、調定額に対する収入割合は26.2%（前年度22.9%）となっている。不納欠損額が前年度に比べて4,335,721円減少の37,203,438円となり、収入未済額は前年度と比べて38,156,264円減少した197,531,306円となっている。

滞納繰越分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
個人市民税	25	30,000,000	123,847,214	34,559,361	10,733,142	27.9	8.7
	26	29,500,000	112,140,945	33,105,525	10,383,638	29.5	9.3
法人市民税	25	1,400,000	5,243,776	1,798,700	558,500	34.3	10.7
	26	1,200,000	5,462,570	1,492,600	438,300	27.3	8.0
市民税	25	31,400,000	129,090,990	36,358,061	11,291,642	28.2	8.7
	26	30,700,000	117,603,515	34,598,125	10,821,938	29.4	9.2
固定資産税	25	41,400,000	218,103,865	43,353,730	28,596,752	19.9	13.1
	26	37,200,000	188,787,559	46,318,361	24,952,600	24.5	13.2
軽自動車税	25	2,100,000	12,325,967	2,582,302	1,650,765	21.0	13.4
	26	2,100,000	11,530,000	2,269,844	1,487,000	19.7	12.9
市たばこ税	25	0	0	0	0	—	—
	26	0	0	0	0	—	—
計	25	74,900,000	359,520,822	82,294,093	41,539,159	22.9	11.6
	26	70,000,000	317,921,074	83,186,330	37,261,538	26.2	11.7

第10款 地方譲与税

当年度の収入済額は212,996,002円で、決算総額に占める比率は0.8%となっている。これを前年度に比べると10,341,998円（4.6%）の減少である。

税目別では、地方揮発油譲与税で4,455,998円（6.5%）減少、自動車重量譲与税で5,886,000円（3.8%）の減少となっている。

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	Cの 増減率
地方揮発油 譲与税	25	70,000,000	68,234,000	68,234,000	0	97.5	97.5	△ 1.7
	26	68,000,000	63,778,002	63,778,002	0	93.8	93.8	△ 6.5
自動車重量 譲与税	25	155,000,000	155,104,000	155,104,000	0	100.1	100.1	△ 5.5
	26	150,000,000	149,218,000	149,218,000	0	99.5	99.5	△ 3.8
地方譲与税	25	225,000,000	223,338,000	223,338,000	0	99.3	99.3	△ 4.4
	26	218,000,000	212,996,002	212,996,002	0	97.7	97.7	△ 4.6

第15款 利子割交付金

当年度の収入済額は19,082,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると661,000円（3.3%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	22,000,000	19,743,000	19,743,000	0	89.7	89.7	△ 8.7
26	20,000,000	19,082,000	19,082,000	0	95.4	95.4	△ 3.3

第16款 配当割交付金

当年度の収入済額は55,324,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると25,614,000円（86.2%）増加している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	13,000,000	29,710,000	29,710,000	0	228.5	228.5	95.6
26	16,000,000	55,324,000	55,324,000	0	345.8	345.8	86.2

第17款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は27,644,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると17,058,000円（38.2%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	4,000,000	44,702,000	44,702,000	0	1,117.6	1,117.6	1,324.5
26	4,000,000	27,644,000	27,644,000	0	691.1	691.1	△ 38.2

第18款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は577,020,000円で、決算総額に占める比率は2.2%となっている。これを前年度に比べると111,347,000円（23.9%）増加している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	460,000,000	465,673,000	465,673,000	0	101.2	101.2	△ 0.9
26	580,000,000	577,020,000	577,020,000	0	99.5	99.5	23.9

第25款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は39,965,030円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると1,344,175円（3.3%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	41,000,000	41,309,205	41,309,205	0	100.8	100.8	△ 7.4
26	41,000,000	39,965,030	39,965,030	0	97.5	97.5	△ 3.3

第30款 自動車取得税交付金

当年度の収入済額は28,841,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると38,272,000円（57.0%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	70,000,000	67,113,000	67,113,000	0	95.9	95.9	△ 9.0
26	30,000,000	28,841,000	28,841,000	0	96.1	96.1	△ 57.0

第33款 地方特例交付金

当年度の収入済額は17,947,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると1,194,000円（6.2%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	19,000,000	19,141,000	19,141,000	0	100.7	100.7	△ 0.4
26	19,000,000	17,947,000	17,947,000	0	94.5	94.5	△ 6.2

第35款 地方交付税

当年度の収入済額は9,803,531,000円で、決算総額に占める比率は36.9%となっている。これを前年度に比べると472,127,000円（4.6%）減少している。内訳は、普通交付税が8,845,212,000円で前年度に比べて435,925,000円（4.9%）減少し、特別交付税は958,319,000円で36,202,000円（3.6%）減少している。なお、普通交付税の大幅な減少は、合併算定替による特例措置の縮減（30%）によるものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	9,871,831,000	10,275,658,000	10,275,658,000	0	104.1	104.1	△ 0.9
26	9,434,303,000	9,803,531,000	9,803,531,000	0	103.9	103.9	△ 4.6

第40款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は10,258,000円で、決算総額に占める比率は0.04%となっている。これを前年度に比べると1,675,000円（14.0%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	13,000,000	11,933,000	11,933,000	0	91.8	91.8	△ 4.8
26	13,000,000	10,258,000	10,258,000	0	78.9	78.9	△ 14.0

第45款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は525,928,672円で、決算総額に占める比率は2.0%となっている。これを前年度に比べると9,600,091円（1.8%）減少している。これは、農林水産業費負担金が大幅に減少したことによるものである。

また、保育料等を主とした民生費負担金で8,615,260円、教育費負担金で2,459,767円（全て給食費）等、合わせて11,075,027円の収入未済額が発生しているが、これらについては、負担の公平性を損なわないために、また個々の実情を把握するためにも直接保護者との面談を通じて収納促進を図るなど、債権管理室と連携してその解消に努められたい。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
25	546,190,000	547,232,188	535,528,763	0	11,703,425	100.2	98.0	△ 3.4
26	549,351,000	537,245,013	525,928,672	0	11,316,341	97.8	95.7	△ 1.8

第50款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は425,523,162円で、決算総額に占める比率は1.6%となっており、前年度に比べると271,271,381円（38.9%）減少している。

また、当年度も67,929,127円の収入未済額が発生している。そのほとんどは公営住宅使用料で53,055,060円と多額になっており、中でも長期にわたる悪質滞納者に対しては、明け渡し請求など強制力のある方策を検討し、増加傾向にある収入未済額の解消に格段の努力を望むものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
25	702,868,000	771,236,253	696,794,543	1,875,900	72,565,810	109.7	99.1	△ 12.6
26	432,971,000	493,792,522	425,523,162	340,233	67,929,127	114.0	98.3	△ 38.9

使用料及び手数料の収入状況は前年度に比べると、使用料では増加は殆どなく、総務使用料で250,154,394円（92.8%）と大幅に減少した影響で、合計では267,231,248円（50.3%）減少している。主な減少理由は、平成25年度中に終了した、さぬき市ケーブルテレビネットワーク（SCN）のCATV使用料の減少によるものである。

また、手数料では、ごみ収集手数料で3,836,540円（4.5%）減少しており、合計では4,040,133円（2.4%）減少している。

使用料及び手数料の収入状況

（単位：円、%）

区 分		予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度との比較増減率
使 用 料	総務使用料	16,788,000	19,363,884	269,518,278	△ 92.8
	民生使用料	25,010,000	23,455,800	23,659,550	△ 0.9
	衛生使用料	17,871,000	20,410,953	19,528,607	4.5
	農林水産業使用料	9,166,000	8,766,280	9,038,000	△ 3.0
	商工使用料	9,239,000	9,731,406	8,490,426	14.6
	土木使用料	134,457,000	131,706,736	139,266,411	△ 5.4
	教育使用料	49,319,000	50,479,291	61,644,326	△ 18.1
	小 計	261,850,000	263,914,350	531,145,598	△ 50.3
手 数 料	総務手数料	33,241,000	32,925,907	33,504,800	△ 1.7
	衛生手数料	137,476,000	127,654,905	132,000,645	△ 3.3
	農林水産手数料	3,000	0	0	-
	土木手数料	401,000	1,028,000	143,500	616.4
	小 計	171,121,000	161,608,812	165,648,945	△ 2.4
合 計		432,971,000	425,523,162	696,794,543	△ 38.9

第55款 国庫支出金

当年度の収入済額は2,414,810,201円で、決算総額に占める比率は9.1%となっている。これを前年度と比べると144,649,663円（6.4%）増加している。

これらの主な理由は、都市計画施設災害復旧費負担金、公立学校施設整備費負担金等の増加により、国庫負担金が103,389,194円増加したことや、がんばる地域交付金、臨時福祉給付金給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金等の増加により、国庫補助金で38,891,000円（5.6%）増加していることによるものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	2,384,495,000	2,270,160,538	2,270,160,538	0	95.2	95.2	△ 1.0
26	2,640,810,000	2,414,810,201	2,414,810,201	0	91.4	91.4	6.4

第60款 県支出金

当年度の収入済額は1,270,370,747円で、決算総額に占める比率は4.8%となっている。これを前年度と比べると8,184,159円(0.6%)増加している。

これらの主な理由は、緊急雇用創出基金補助事業補助等の減少により県補助金で71,100,645円(15.0%)減少したものの、障害者自立支援給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金等の増加により県負担金で46,841,996円(7.1%)増加、各種統計調査費委託金、選挙費委託金等の増加により県委託金で32,442,808円(25.9%)増加したことによるものである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	1,339,989,000	1,262,186,588	1,262,186,588	0	94.2	94.2	△ 4.0
26	1,365,155,000	1,270,370,747	1,270,370,747	0	93.1	93.1	0.6

第65款 財産収入

当年度の収入済額は75,596,512円で、決算総額に占める比率は0.3%となっている。これを前年度と比べると18,329,602円(32.0%)増加している。

これらの増加理由は、利子及び配当金、土地売却収入が増加したことによるものである。なお、今年度も収入未済額はなかった。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	56,354,000	57,266,910	57,266,910	0	101.6	101.6	21.6
26	84,539,000	75,596,512	75,596,512	0	89.4	89.4	32.0

第70款 寄附金

当年度の収入済額は、指定寄附金の4,746,080円で、決算総額に占める比率は0.02%となっている。これを前年度に比べると39,524,348円(89.3%)減少している。指定寄付金の内訳は、まちづくり寄附金として4,098,000円を受け入れている。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	41,052,000	44,270,428	44,270,428	0	107.8	107.8	425.6
26	3,271,000	4,746,080	4,746,080	0	145.1	145.1	△ 89.3

第75款 繰入金

当年度の収入済額は329,890,717円で、決算総額に占める比率は1.2%となっている。これを前年度に比べると665,137,348円（66.8%）減少している。

これらの減少理由は、振興基金繰入金が増加したものの、教育文化振興基金繰入金、地域まちづくり活動基金繰入金、防災基金繰入金等が減少したことによるものである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	1,072,144,000	995,028,065	995,028,065	0	92.8	92.8	134.6
26	383,174,000	329,890,717	329,890,717	0	86.1	86.1	△ 66.8

第80款 繰越金

当年度の収入済額は835,863,000円で、決算総額に占める比率は3.1%となっている。これを前年度に比べると15,607,525円（1.9%）増加している。

また、繰越明許費に伴う充当財源17,022,000円があり、実質黒字額は818,841,000円であるが、この中には災害援護資金貸付金償還金5,515,440円が含まれている。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明 許費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	Dの 増減率
25	820,255,000	820,255,475	68,243,000	752,012,475	100.0	8.3	25.0
26	835,863,000	835,863,000	17,022,000	818,841,000	100.0	2.0	8.9

第85款 諸収入

当年度の収入済額は1,168,303,401円で、決算総額に占める比率は4.4%となっている。これを前年度に比べると883,851,367円（43.1%）減少している。

これは、雑入が2,863,085円（1.2%）増加したものの、主なものとして、貸付金元利収入で、さぬき市土地開発公社貸付金返還金が882,046,967円（49.0%）減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入のうち、住宅新築資金貸付金償還金及び宅地取得資金貸付金償還金で29,290,737円、災害援護資金貸付金償還金で7,520,295円の収入未済額が残留している。減少傾向にあるが、今後も債権管理室と連携して、個々の実情に応じた適時、適切な対応を望むものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
25	2,034,645,000	2,105,499,253	2,052,154,768	0	53,344,485	103.5	100.9	1.1
26	1,146,568,000	1,222,009,270	1,168,303,401	1,162,430	52,543,439	106.6	101.9	△ 43.1

第90款 市債

当年度の収入済額は2,938,400,000円で、決算総額に占める比率は11.1%となっている。これを前年度に比べると788,600,000円（21.2%）減少している。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
25	4,236,400,000	3,727,000,000	3,727,000,000	0	88.0	88.0	11.4
26	3,376,800,000	2,938,400,000	2,938,400,000	0	87.0	87.0	△ 21.2

市債の発行状況は、土木債、消防債、教育債等に増加はあるものの、総務債、衛生債等の減少により、前年度に比べて減少している。

これらの主な減少要因は、さぬきの森森林浴公園整備事業、光通信ケーブル整備事業が減少、香川東部清掃施設組合施設整備事業が皆減したことによるものである。

市債の借入については、新規発行額抑制の方針に基づき、平成18年度から借入額を元金償還金の範囲内としたところではあるが、当年度末の市債残高は、普通会計で前年度末を5億3千万円余上回り252億円余となった。

今年度は、さぬきの森森林浴公園整備事業及び光通信ケーブル整備事業の関係で、市債が減少したが、今後とも後年度への負担を軽減するために、投資的事業費の見直しや効率的な事業実施を通じて、より一層の財政構造の改革を推進し、中長期的展望に立った健全な財政運営に努められたい。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前年度発行額	前年度との比較増減額
総 務 債	402,500,000	115,300,000	1,777,700,000	△ 1,662,400,000
民 生 債	46,800,000	46,800,000	32,000,000	14,800,000
衛 生 債	0	0	130,500,000	△ 130,500,000
農林水産業債	115,100,000	92,700,000	101,700,000	△ 9,000,000
商 工 債	0	0	7,900,000	△ 7,900,000
土 木 債	587,100,000	497,800,000	355,800,000	142,000,000
消 防 債	230,900,000	227,300,000	118,700,000	108,600,000
教 育 債	1,630,800,000	1,599,500,000	852,700,000	746,800,000
災 害 復 旧 債	13,600,000	9,000,000	0	9,000,000
臨時財政対策債	350,000,000	350,000,000	350,000,000	0
合 計	3,376,800,000	2,938,400,000	3,727,000,000	△ 788,600,000

2 歳 出

当年度の歳出決算状況は、予算現額26,889,790,000円に対し、支出済額25,611,402,818円、翌年度繰越額742,255,000円、不用額536,132,182円となっている。

予算現額に対して支出済額は95.2%の執行率で、前年度に比べ2,573,931,932円（9.1%）減少している。民生費で335,070,451円（5.4%）、教育費で845,691,872円（25.3%）、災害復旧費で36,352,287円（90.5%）等と増加しているものの、総務費で2,476,230,557円（52.3%）、衛生費で170,075,025円（7.2%）、諸支出金で906,169,250円（29.1%）等と減少の支出となっている。

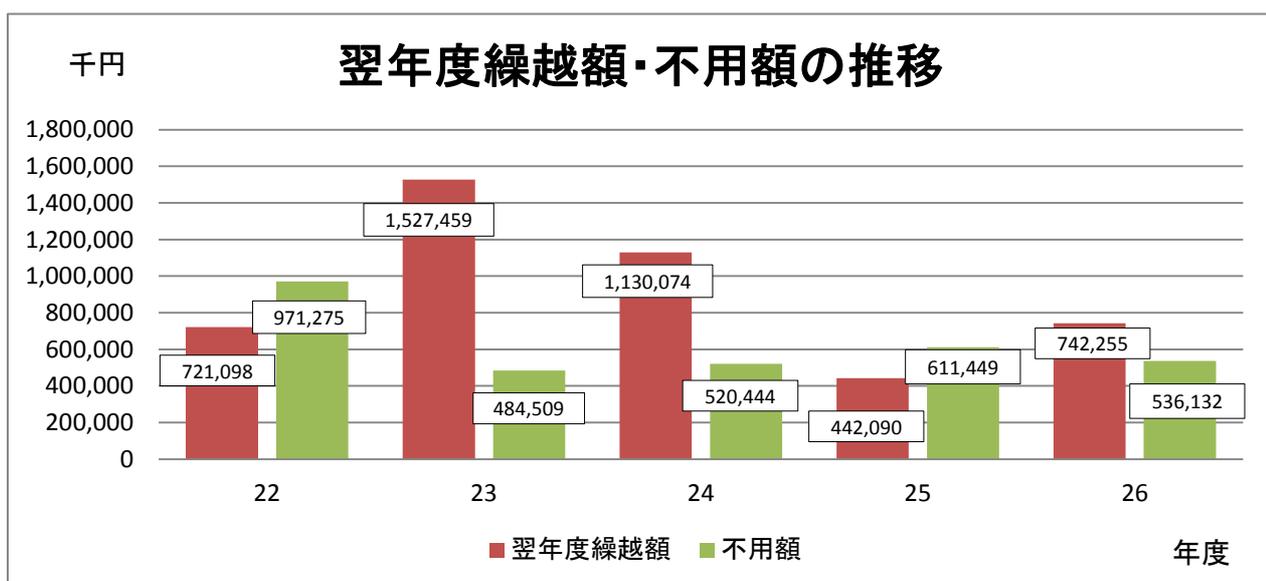
また、翌年度繰越額は前年度に比べて300,165,000円（67.9%）の増加となっている。繰越明許費として翌年度へ繰り越す事業とその額は、番号制度対応に係るシステム整備事業で21,673,000円、再生可能エネルギー設備整備事業で30,150,000円、CATV伝送路施設等撤去事業で305,646,000円、子ども医療費支給事業で70,000,000円、単独県費補助土地改良事業で24,108,000円、プレミアム付き商品券事業で122,800,000円、浦小田雨水配水ポンプ場改良事業で61,293,000円、住宅リフォーム支援事業で25,000,000円等の合計742,255,000円である。

次に、当年度の不用額は前年度に比べ75,317,068円（12.3%）減少している。不用額の主なものは民生費で134,834,050円、土木費で72,435,884円、教育費で154,775,126円等である。

また、不用額の予算現額に占める比率は2.0%で前年度に比べ0.1ポイント減少している。

（単位：円、%）

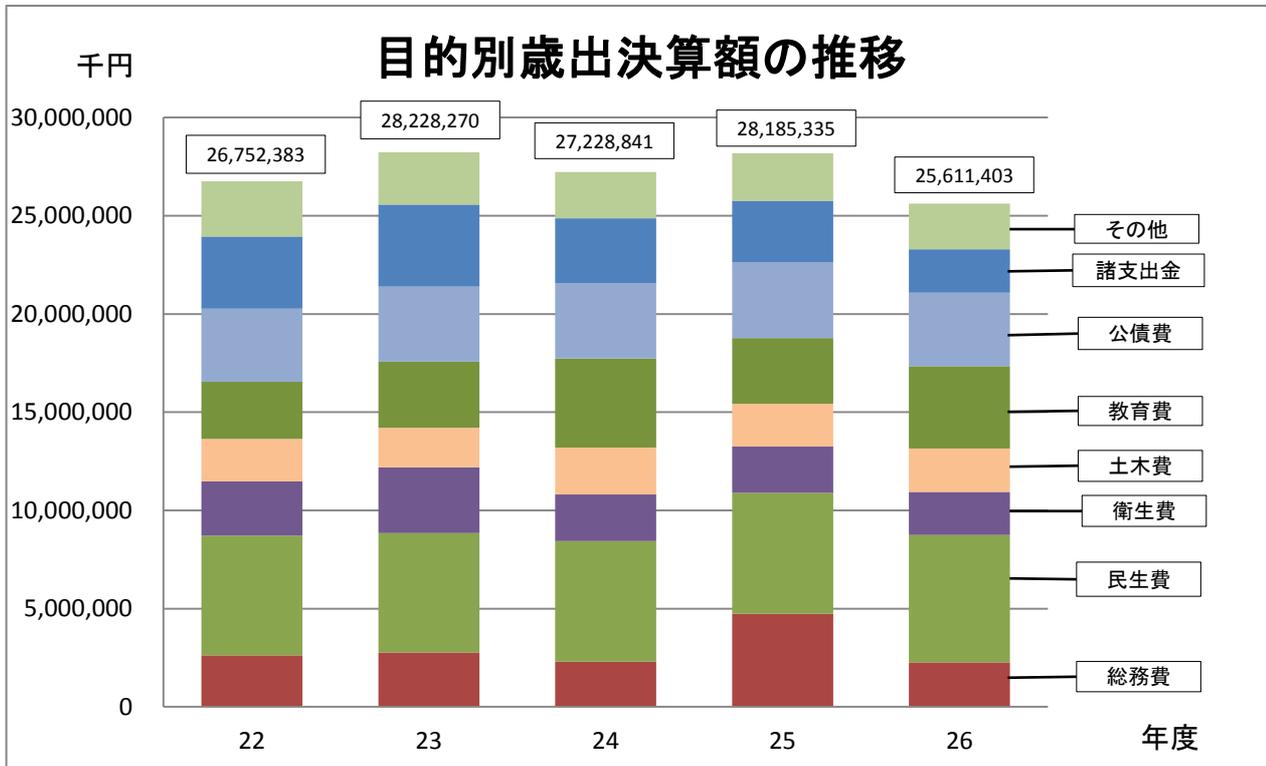
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
24	28,879,359,000	27,228,840,938	1,130,074,000	520,444,062	94.3	3.9	△ 3.5
25	29,238,874,000	28,185,334,750	442,090,000	611,449,250	96.4	1.5	3.5
26	26,889,790,000	25,611,402,818	742,255,000	536,132,182	95.2	2.8	△ 9.1



目的別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議 会 費	236,683,612	0.8	246,800,790	1.0	10,117,178	4.3
総 務 費	4,731,330,954	16.8	2,255,100,397	8.8	△ 2,476,230,557	△ 52.3
民 生 費	6,160,096,499	21.9	6,495,166,950	25.4	335,070,451	5.4
衛 生 費	2,358,141,302	8.4	2,188,066,277	8.5	△ 170,075,025	△ 7.2
労 働 費	60,440,439	0.2	59,957,579	0.2	△ 482,860	△ 0.8
農 林 水 産 業 費	800,274,877	2.8	646,027,189	2.5	△ 154,247,688	△ 19.3
商 工 費	463,679,257	1.7	406,179,039	1.6	△ 57,500,218	△ 12.4
土 木 費	2,180,373,087	7.7	2,211,060,116	8.6	30,687,029	1.4
消 防 費	823,721,471	2.9	882,039,021	3.5	58,317,550	7.1
教 育 費	3,344,879,002	11.9	4,190,570,874	16.4	845,691,872	25.3
災 害 復 旧 費	40,166,683	0.1	76,518,970	0.3	36,352,287	90.5
公 債 費	3,872,778,980	13.7	3,747,316,279	14.6	△ 125,462,701	△ 3.2
諸 支 出 金	3,112,768,587	11.1	2,206,599,337	8.6	△ 906,169,250	△ 29.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	28,185,334,750	100.0	25,611,402,818	100.0	△ 2,573,931,932	△ 9.1



各款別歳出決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 議会費

当年度の支出済額は246,800,790円で、決算総額に占める比率は1.0%となっている。これを前年度に比べると10,117,178円（4.3%）増加している。

これらの主な増加理由は、報酬、人件費等が増加したことによるものである。

不用額は2,825,210円で、職員手当等427,260円、議長交際費422,026円、需用費464,916円等である。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
25	244,691,000	236,683,612	0	8,007,388	96.7	96.7	△ 1.2
26	249,626,000	246,800,790	0	2,825,210	98.9	98.9	4.3

第10款 総務費

当年度の支出済額は2,255,100,397円で、決算総額に占める比率は8.8%となっている。これを前年度に比べると2,476,230,557円（52.3%）減少している。

これらの主な増加理由は、電子計算費で44,867,991円（36.7%）、選挙費で48,630,884円（205.0%）等が増加しているものの、さぬき市光ケーブル網整備事業民営化によりCATV管理費で1,095,523,635円（80.0%）、小田峠土地造成事業に伴う用地購入完了により企画費で864,278,376円（94.5%）、江の口埋立用地整備事業完了により財産管理費で449,529,455円（83.3%）減少している。不用額は58,338,603円で、主なものは一般管理費11,328,181円、企画費10,003,370円である。

以上が総務費の決算状況であるが、今後は第三次定員適正化計画に基づき更なる組織機構の見直しと二重行政の排除、定員管理の適正化等行財政全般にわたる改革を推進し、可能な限り早期に安定した財政基盤が確立できるよう努められたい。また、早期の人事管理システムの導入により適正、公平な人事管理を行うとともに、適確な行政評価の実施により透明性、客観性の高い行政運営が推進されることとなるよう望むものである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
25	4,936,054,000	4,731,330,954	3,071,000	201,652,046	95.9	95.9	106.2
26	2,688,660,000	2,255,100,397	375,221,000	58,338,603	83.9	97.5	△ 52.3

第15款 民生費

当年度の支出済額は6,495,166,950円で、決算総額に占める比率は25.4%となっている。これを前年度に比べると335,070,451円（5.4%）増加している。

これらの主な増加理由は、児童措置費で19,333,781円（2.6%）、扶助費で14,253,948円（3.4%）等減少しているものの、扶助費増加に伴う障害者福祉費で64,533,085円（5.9%）、子育て世帯臨時特例給付金給付に伴う児童福祉総務費で91,394,892円（57.1%）、臨時福祉給付金給付に伴う臨時福祉給付金給付費で143,263,154円（10,091.8%）、が増加したことによるものである。不用額は134,834,050円で、主なものは障害者福祉費で29,132,417円、扶助費で50,995,119円である。

以上が民生費の決算状況であるが、今後は子ども・子育て支援新制度に基づき、次の世代を担う子どもたちの支援をはじめ、社会的弱者といわれる方々を中心とした福祉施策を着実に推進し、市民にとって安全・快適で、かつ安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた予算の執行を望むものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
25	6,340,393,000	6,160,096,499	25,992,000	154,304,501	97.2	97.6	0.3
26	6,706,076,000	6,495,166,950	76,075,000	134,834,050	96.9	98.0	5.4

第20款 衛生費

当年度の支出済額は2,188,066,277円で、決算総額に占める比率は8.5%となっている。これを前年度に比べると170,075,025円（7.2%）減少している。

これらの主な減少理由は、国民健康保険事業特別会計繰出金の増加に伴い保健衛生総務費が48,963,650円（12.5%）増加しているものの、塵芥費で141,479,104円（15.7%）、し尿処理費で47,367,430円（26.8%）減少したこと等によるものである。不用額は37,201,723円で、主なものは保健衛生総務費で5,570,037円、予防費で14,256,881円、環境衛生費で5,883,980円である。

以上が衛生費の決算状況であるが、衛生費は、健康づくりや塵芥処理など市民生活に直結した事業が多く、市民の健康の維持増進や環境問題に的確に対応する観点からも、安心して暮らせるまちづくり事業の推進を望むものである。また、妊婦健康診査の重要性、必要性がより高まってきていることから、健康診査の拡充がなされているところであり、各種健康診査事業等に積極的に取り組み、受診率の向上に努められることを期待するものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
25	2,401,858,000	2,358,141,302	1,701,000	42,015,698	98.2	98.2	△ 0.8
26	2,225,268,000	2,188,066,277	0	37,201,723	98.3	98.3	△ 7.2

第25款 労働費

当年度の支出済額は59,957,579円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると、地域就職サポートセンター事業人件費2,850,000円（皆増）したものの求人開拓推進事業委託料3,500,000円（皆減）により482,860円（0.8%）減少している。

なお、不用額は27,421円である。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
25	60,442,000	60,440,439	0	1,561	100.0	100.0	6.2
26	59,985,000	59,957,579	0	27,421	100.0	100.0	△ 0.8

第30款 農林水産業費

当年度の支出済額は646,027,189円で、決算総額に占める比率は2.5%となっている。これを前年度と比べると154,247,688円（19.3%）減少している。

これらの主な減少理由は、農業委員会費で3,953,614円（7.7%）、香川用水費で11,808,478円（48.8%）等が増加したものの、返還金40,737,690円（皆減）により農業振興費で31,957,807円（39.1%）、工事請負費92,655,720円減少により土地改良費で135,098,650円（33.2%）減少したことによるものである。

不用額は26,724,811円で、主なものは農業振興費4,401,540円、土地改良費12,578,370円である。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、第1次産業においては担い手の育成と確保が大きな課題であり、高齢化、混住化などの進展により、集落機能が低下していることから生産活動の充実と活力のある農林水産業の振興を図るためには、6次産業化への取り組み、各種の生産基盤の整備に向けた施策の積極的な推進が望まれるところである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
25	872,602,000	800,274,877	32,372,000	39,955,123	91.7	95.2	5.4
26	714,810,000	646,027,189	42,058,000	26,724,811	90.4	96.0	△ 19.3

第35款 商工費

当年度の支出済額は406,179,039円で、決算総額に占める比率は1.6%となっている。これを前年度に比べると57,500,218円（12.4%）減少している。

これらの主な減少理由は、商工業振興費で7,653,132円（7.7%）、委託料等の減少により観光費が27,488,861円（11.9%）、工事請負費の減少により温泉費が25,459,056円（29.6%）減少したことによるものである。不用額は21,293,961円で、商工業振興費7,127,243円、観光費9,602,615円である。

以上が商工費の決算状況である。

地方の景気回復の波及は遅れており、依然として不確定な状況であるが、将来の経済、財政基盤の強化と地域での雇用の創出を図る施策に対する取り組みをより積極的に推進されることを望むものである。また、市内に点在する観光資源を総合的に活用するための効果的な情報発信に努め、地域が潤う観光振興に官民挙げて取り組まれない。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
25	481,602,000	463,679,257	0	17,922,743	96.3	96.3	△ 6.9
26	558,073,000	406,179,039	130,600,000	21,293,961	72.8	95.0	△ 12.4

第40款 土木費

当年度の支出済額は2,211,060,116円で、決算総額に占める比率は8.6%となっている。これを前年度に比べると30,687,029円（1.4%）増加している。

これらの主な増加理由は、道路橋梁新設改良費が60,639,544円（17.4%）減少したものの、工事請負費の増加により河川総務費で113,326,642円（53.4%）、増加したことなどによるものである。

不用額は72,435,884円で、主なものは道路橋梁新設改良費で13,644,025円、河川総務費で12,063,031円、下水道整備費で33,500,000円である。

以上が土木費の決算状況であるが、今後は維持費の割合が伸びると予想される中で、道路事業、下水道事業等の継続事業についても規模や計画等の再点検を行うとともに、減災機能の充実強化をはじめその整備効果を十分検証し、安全快適なまちづくりにより一層寄与する施策の積極的、重点的な推進を望むものである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
25	2,341,305,000	2,180,373,087	130,083,000	30,848,913	93.1	98.6	△ 8.5
26	2,383,868,000	2,211,060,116	100,372,000	72,435,884	92.8	96.8	1.4

第45款 消防費

当年度の支出済額は882,039,021円で、決算総額に占める比率は3.5%となっている。これを前年度に比べると58,317,550円（7.1%）増加している。

これらの主な増加理由は、工事請負費、備品購入費の減少により消防施設費が49,887,387円減少したものの、負担金の増加により非常備消防費で92,040,987円（12.3%）、水防費で22,521,929円（324.1%）増加したことなどによるものである。

不用額は6,357,979円で、主なものは非常備消防費2,639,243円、消防施設費3,279,415円である。

以上が消防費の決算状況であるが、近い将来に発生が予想されている大規模地震や地球温暖化等の影響により発生することが予測される様々な災害等から市民の生命・財産を守ることは最重要課題の一つであり、緊急時に備えた組織や指揮命令系統の確立など、当面必要とされる体制の早急な整備を望むものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
25	856,424,000	823,721,471	18,117,000	14,585,529	96.2	98.3	19.1
26	888,397,000	882,039,021	0	6,357,979	99.3	99.3	7.1

第50款 教育費

当年度の支出済額は4,190,570,874円で、決算総額に占める比率は16.4%となっている。これを前年度に比べると845,691,872円（25.3%）増加している。

これらの主な増加理由は、さぬき北小学校の完成と、さぬき南小学校改修工事により99,570,141円（10.9%）、備品購入が完了したことにより学校給食費で164,263,632円（26.1%）減少したものの、旧多和小学校改修工事を実施したことにより事務局費で141,912,870円（30.6%）、志度中学校改修工事により中学校建設費で863,828,595円（8021.6%）、富田・松尾統合幼稚園建設工事により102,624,762円（55.0%）増加したことなどによるものである。不用額は154,775,126円で、主なものは事務局費で24,448,829円、中学校建設費で40,145,605円などである。

以上が教育費の決算状況であるが、次世代を担う健全な子ども達の育成のための施策の推進が最大の課題である中で、学校再編については、学校再編計画に基づき協議の整った地域から施設の統合整備に取り組むとともに、統合後の跡地利用を含めた総合的な利活用に努められたい。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
25	3,638,204,000	3,344,879,002	229,475,000	63,849,998	91.9	98.1	△ 26.4
26	4,345,346,000	4,190,570,874	0	154,775,126	96.4	96.4	25.3

第55款 災害復旧費

当年度の支出済額は76,518,970円で、決算総額に占める比率は0.3%となっている。これを前年度に比べると36,352,287円（90.5%）増加している。

これらの増加理由は、平成26年度に台風等の大雨により大規模な災害が発生したことによる河川・道路橋りょう施設災害復旧費で19,564,041円（80.7%）、都市計画施設災害復旧費で15,166,440円（皆増）増加したことなどによるものである。

以上が災害復旧費の決算状況であるが、住民の安全・安心な生活環境の確保に向けて、今後とも災害発生時には適時、的確な対応を望むものである。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
25	45,462,000	40,166,683	1,279,000	4,016,317	88.4	90.9	△ 64.7
26	101,001,000	76,518,970	17,929,000	6,553,030	75.8	92.1	90.5

第60款 公債費

当年度の支出済額は3,747,316,279円で、決算総額に占める比率は14.6%となっている。これを前年度に比べると125,462,701円（3.2%）減少している。

不用額は2,080,721円で、主なものは利子で2,079,613円である。

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	借換債償還額 C	不用額 A - B	執行率 B/A	(B-C) / (A-C)	B-Cの 増減率
24	3,811,911,000	3,811,879,980	0	31,020	100.0	100.0	△ 0.1
25	3,872,902,000	3,872,778,980	0	123,020	100.0	100.0	1.6
26	3,749,397,000	3,747,316,279	0	2,080,721	99.9	99.9	△ 3.2

借入金は788,600,000円(21.2%)の減少で、主な減少理由は、さぬきの森森林浴公園整備事業、光通信ケーブル整備事業、小学校建設事業などの大規模な公共事業の進捗によるものである。

長期債の償還のうち元金の償還額については、前年度に比べ78,080,566円(2.2%)の減少となっているが、繰上償還額も考慮すると本来の償還額は71,694,430円(2.2%)の増加となっており、利子については、償還終了等に伴い47,227,726円(14.4%)の減少となっている。

以上が公債費の決算状況であるが、今後市債の償還が終了していく一方で、防災対策事業、一部事務組合への負担金等拠出に伴う新規発行額の増加が見込まれるため、有利な起債への借り換えや繰上償還等によって、これまで以上の財政健全化に向けた取り組みを実施するとともに、将来負担に備えた財源確保に努められたい。

長期債の借入及び償還状況

(単位：円、%)

年度	借入額 A	償還額			前年度増減額		
		元金 B	うち繰上償還額 C	利子 D	B-借換債	B-借換債-C	D
14	4,927,800,000	2,464,304,197	5,955,000	686,274,781			
15	3,351,600,000	2,139,738,399	0	628,127,824			△ 8.5
16	4,236,600,000	3,191,835,982	94,180,000	597,218,364	49.2	44.8	△ 4.9
17	3,280,300,000	2,379,469,166	84,660,000	556,267,126	△ 25.5	△ 25.9	△ 6.9
18	2,380,500,000	2,564,795,032	144,810,000	551,421,345	7.8	5.5	△ 0.9
19	1,662,200,000	2,992,260,253	7,040,181	549,316,756	16.7	23.4	△ 0.4
20	1,770,600,000	3,311,702,932	106,801,467	515,750,194	10.7	7.4	△ 6.1
21	2,183,700,000	3,580,332,061	312,620,762	474,141,679	8.1	2.0	△ 8.1
22	1,773,900,000	3,289,786,397	0	434,684,429	△ 8.1	0.7	△ 8.3
23	3,088,100,000	3,414,739,747	13,124,353	399,866,210	3.8	3.4	△ 8.0
24	3,344,200,000	3,445,844,945	7,379,719	365,065,286	0.9	1.1	△ 8.7
25	3,727,000,000	3,543,416,458	270,374,996	328,784,689	2.8	△ 4.8	△ 9.9
26	2,938,400,000	3,465,335,892	120,600,000	281,556,963	△ 2.2	2.2	△ 14.4

※ 繰上償還額は、当該年度償還予定額以上に償還した額を記載しております。

第65款 諸支出金

当年度の支出済額は2,206,599,337円で、決算総額に占める比率は8.6%となっている。これを前年度に比べると、906,169,250円(29.1%)減少している。

これらの主な減少理由は、土地開発公社への貸付金が減少したことによるものである。

不用額は948,663円である。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/(A-C)	Bの 増減率
25	3,113,498,000	3,112,768,587	0	729,413	100.0	100.0	△ 6.3
26	2,207,548,000	2,206,599,337	0	948,663	100.0	100.0	△ 29.1

第99款 予備費

当年度の予備費は50,000,000円で、財産管理費へ8,039,000円、支所費へ883,000円、観光費へ1,318,000円、公民館費へ1,574,000円、農業施設災害復旧費へ1,389,000円、林業施設災害復旧費へ1,284,000円、漁港施設災害復旧費へ770,000円、河川・道路橋りょう施設災害復旧費へ21,647,000円、港湾施設災害復旧費へ450,000円、都市計画施設災害復旧費へ911,000円をそれぞれ充用している。

(単位：円、%)

年度	充用前予算額	充用した額	充用後予算残額	充用率
25	50,000,000	16,563,000	33,437,000	33.1
26	50,000,000	38,265,000	11,735,000	76.5

特 別 会 計

決算収支状況

当年度の特別会計は、前年度と同様に13会計であり、その歳入歳出決算規模は次のとおりである。

各会計を合わせた歳入は、前年度に比べ22,404,028円（0.2%）増加の14,937,571,187円となり、歳出も37,116,492円（0.3%）増加の14,873,254,831円となっている。各会計別にみると前年度に引き続き、建設残土処分場事業会計で繰上充用が発生しており、介護保険事業特別会計ほか6会計が黒字となっているが、国民健康保険事業特別会計ほか4会計の単年度収支が赤字となっていることから、単年度収支の合計は前年度に比べ20,007,735円（368.1%）減少している。

各会計別決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

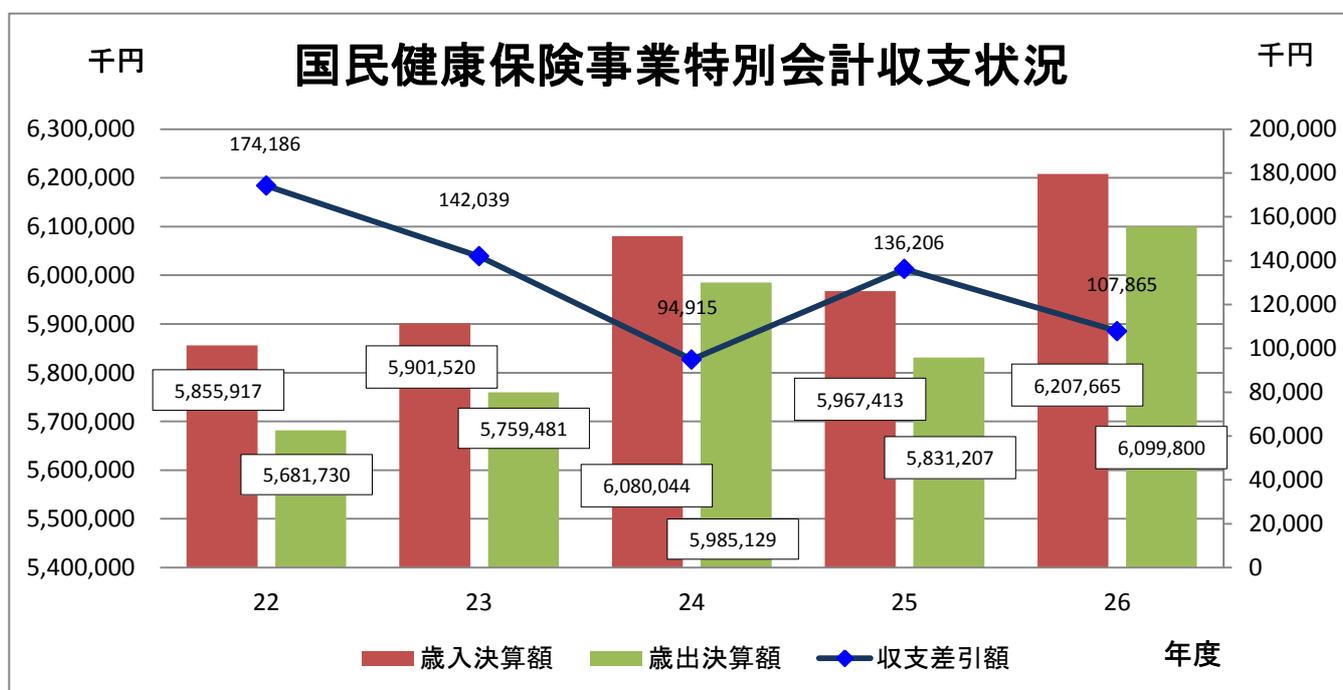
会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰り越すべき財源 C	実 質 収 支 A - B - C	単年度収支
	歳 入 A	歳 出 B			
国民健康保険	6,207,664,833	6,099,799,735	0	107,865,098	△ 28,340,868
後 期 高 齢	650,476,227	649,028,527	0	1,447,700	△ 1,014,878
介 護 保 険	5,388,084,369	5,329,859,718	0	58,224,651	32,460,022
介護サービス	33,134,773	25,741,103	0	7,393,670	2,610,457
公 共 下 水 道	2,086,921,845	2,084,433,807	0	2,488,038	△ 29,226,642
農業集落排水	157,132,289	156,261,912	0	870,377	139,878
漁業集落排水	41,032,112	40,328,669	0	703,443	180,091
簡 易 水 道	41,776,214	41,471,253	0	304,961	155,930
多和診療所	9,745,875	9,235,954	0	509,921	△ 91,248
津田診療所	143,411,439	142,997,694	0	413,745	230,435
観 光 事 業	60,436,511	60,431,240	0	5,271	△ 6,240
共通商品券	98,092,880	70,494,235	0	27,598,645	195,265
残土処分場	19,661,820	163,170,984	0	△ 143,509,164	8,135,334
26年度合計	14,937,571,187	14,873,254,831	0	64,316,356	△ 14,572,464
25年度合計	14,915,167,159	14,836,138,339	140,000	78,888,820	5,435,271
増 減	22,404,028	37,116,492	△ 140,000	△ 14,572,464	△ 20,007,735

1. さぬき市国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ240,252,136円（4.0％）増加の6,207,664,883円、歳出も268,593,004円（4.6％）増加の6,099,799,735円であり、実質収支は、107,865,098円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
24	6,080,043,822	3.0	5,985,129,059	3.9	94,914,763	△ 33.2
25	5,967,412,697	△ 1.9	5,831,206,731	△ 2.6	136,205,966	43.5
26	6,207,664,833	4.0	6,099,799,735	4.6	107,865,098	△ 20.8



(1) 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

当年度の収入済額6,207,664,833円は、前年度に比べて240,252,136円増加しており、主な理由は療養給付費等交付金等が減少しているものの、国庫支出金、共同事業交付金等が増加しているためである。

歳入の構成割合は、前期高齢者交付金が30.6%、国庫支出金が21.5%、国民健康保険税が18.3%、共同事業交付金が11.6%を占めている。国民健康保険税については、不納欠損額が前年度に比べ3,641,300円（13.8%）増加の29,916,000円となっており、収入未済額は還付未済金を考慮すると32,398,741円（11.7%）減少の245,137,884円となっている。

なお、国民健康保険税の収納率は還付未済金を考慮すると80.4%で前年度より1.0%向上しており、不納欠損率は2.1%で前年度より0.3%上がっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	1,120,940,000	1,408,107,725	1,133,448,741	29,916,000	244,742,984
使用料及び手数料	400,000	459,000	459,000	0	0
国庫支出金	1,324,366,000	1,333,897,876	1,333,897,876	0	0
県支出金	312,479,000	313,672,778	313,672,778	0	0
連合会支出金	445,000	236,000	236,000	0	0
療養給付費等交付金	391,327,000	343,843,101	343,843,101	0	0
前期高齢者交付金	1,896,921,000	1,896,921,613	1,896,921,613	0	0
共同事業交付金	720,210,000	720,211,511	720,211,511	0	0
財産収入	1,422,000	1,420,725	1,420,725	0	0
繰入金	328,712,000	308,765,390	308,765,390	0	0
繰越金	136,205,000	136,205,966	136,205,966	0	0
諸収入	18,514,000	18,906,744	18,582,132	0	324,612
合 計	6,251,941,000	6,482,648,429	6,207,664,833	29,916,000	245,067,596

(2) 歳 出

当年度の支出済額は6,099,799,735円で、前年度に比べ268,593,004円増加しており、主な理由は介護納付金、諸支出金等が減少しているものの、保険給付費、共同事業拠出金等が増加しているためである。

歳出の構成割合は、保険給付費が70.2%、共同事業拠出金が11.8%を占めている。不用額は152,141,265円で、特に保険給付費が73.8%、予備費が18.9%を占めている。

以上が国民健康保険事業特別会計の決算状況であるが、高額医療費の要因や国保財政の状況などを分析するとともに、医療費の適正化と健全な国保財政の運営に努められたい。

また、国保財政の安定的な運営を図るうえからは是非とも必要であると考える本会計主管課と保険税主管課（債権管理室）が連携を強め、多額の収入未済額が発生している保険税の収納促進対策を強力に推進するほか、不納欠損額の縮減に努められたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

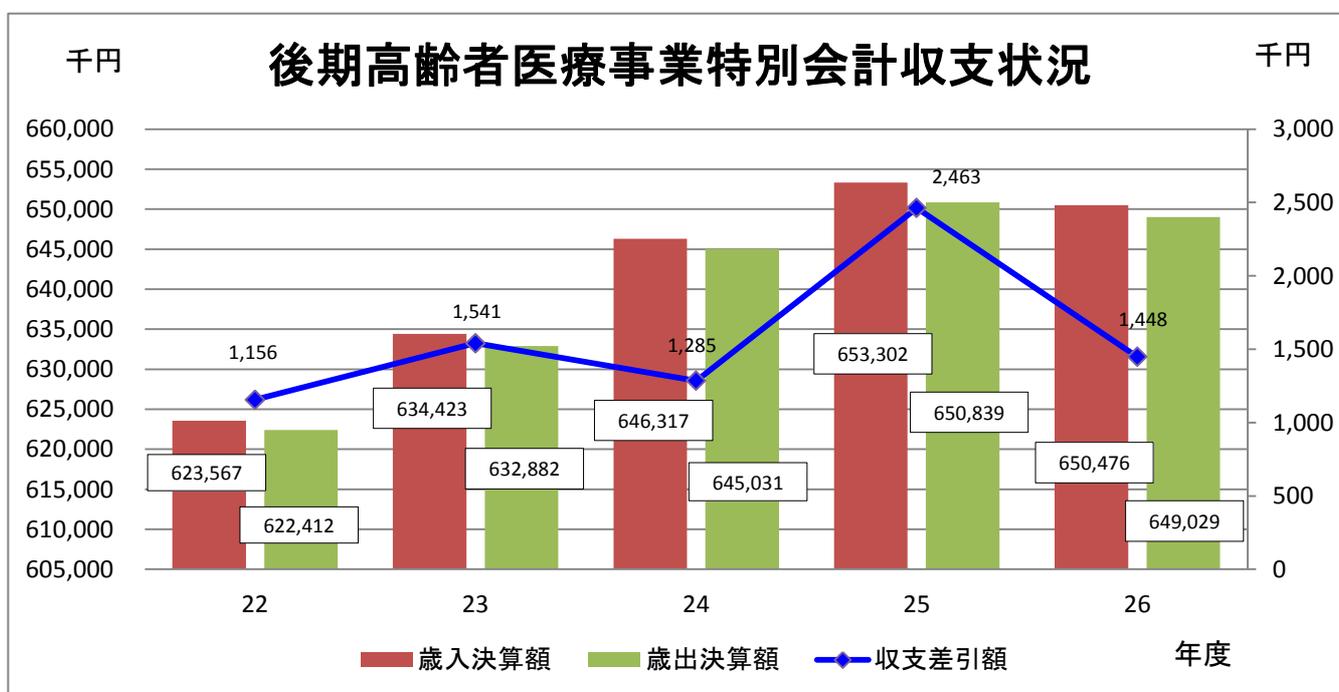
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	34,213,000	31,385,448	0	2,827,552
保 険 給 付 費	4,396,885,000	4,284,553,228	0	112,331,772
後期高齢者支援金	668,415,000	668,406,873	0	8,127
前期高齢者納付金	529,000	520,806	0	8,194
老人保健拠出金	52,000	27,725	0	24,275
介 護 納 付 金	286,751,000	286,750,790	0	210
共 同 事 業 拠 出 金	721,977,000	721,972,219	0	4,781
保 健 事 業 費	63,190,000	55,843,547	0	7,346,453
公 債 費	834,000	0	0	834,000
諸 支 出 金	50,380,000	50,339,099	0	40,901
予 備 費	28,715,000	0	0	28,715,000
合 計	6,251,941,000	6,099,799,735	0	152,141,265

2. さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ2,825,446円（0.4％）減少の650,476,227円で、歳出も1,810,568円（0.3％）減少の649,028,527円である。実質収支は1,447,700円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
24	646,316,606	1.9	645,031,160	1.9	1,285,446	△ 16.6
25	653,301,673	1.1	650,839,095	0.9	2,462,578	91.6
26	650,476,227	△ 0.4	649,028,527	△ 0.3	1,447,700	△ 41.2



(1) 歳 入

当年度の収入済額は650,476,227円で、主な減少理由は繰入金等が増加しているものの、後期高齢者医療保険料が減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、後期高齢者医療保険料が68.9%、繰入金が30.7%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	462,233,000	452,707,200	447,894,200	237,600	4,575,400
使用料及び手数料	47,000	88,400	88,400	0	0
繰 入 金	202,227,000	199,372,049	199,372,049	0	0
繰 越 金	1,000	2,462,578	2,462,578	0	0
諸 収 入	1,986,000	659,000	659,000	0	0
合 計	666,494,000	655,289,227	650,476,227	237,600	4,575,400

(2) 歳 出

当年度の支出済額は649,028,527円で、主な減少理由は総務費が1,533,518円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、主に後期高齢者医療広域連合納付金が98.8%を占めている。

以上が後期高齢者医療事業特別会計の決算状況であるが、引き続き後期高齢者医療広域連合と緊密な連携をとりながら、制度の周知に努める等、より一層円滑な事業の運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

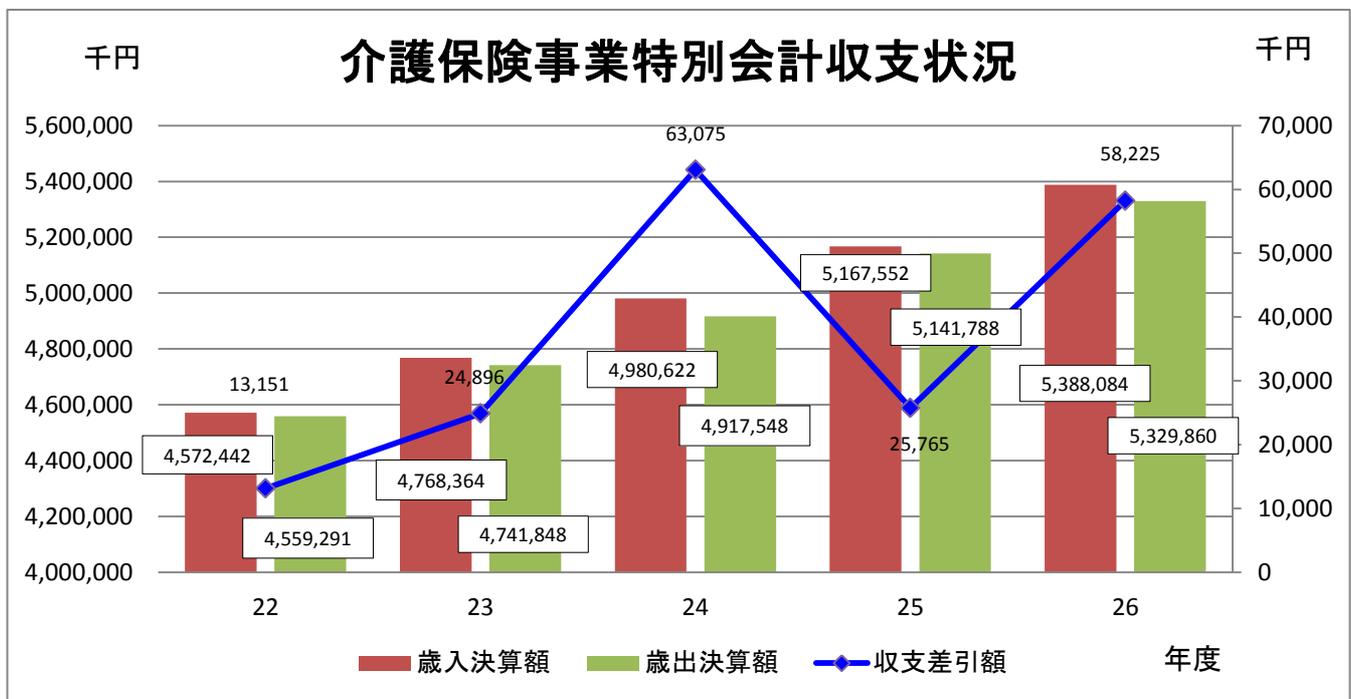
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	8,052,000	6,286,314	0	1,765,686
後期高齢者医療広域連合納付金	657,028,000	641,548,713	0	15,479,287
諸 支 出 金	1,202,000	1,193,500	0	8,500
予 備 費	212,000	0	0	212,000
合 計	666,494,000	649,028,527	0	17,465,473

3. さぬき市介護保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ220,532,146円（4.3％）増加の5,388,084,369円で、歳出も188,072,124円（3.7％）増加の5,329,859,718円であり、実質収支は58,224,651円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
24	4,980,622,225	4.5	4,917,547,673	3.7	0	63,074,552	153.4
25	5,167,552,223	3.8	5,141,787,594	4.6	0	25,764,629	△ 59.2
26	5,388,084,369	4.3	5,329,859,718	3.7	0	58,224,651	126.0



(1) 歳 入

当年度の収入済額は5,388,084,369円で、主な増加理由は繰越金が37,309,923円減少したものの、国庫支出金が81,692,505円、支払基金交付金が62,053,577円、県支出金が43,619,740円、繰入金金が51,183,000円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、保険料が17.8%、国庫支出金が24.3%、支払基金交付金が28.1%、県支出金が14.2%、繰入金金が15.2%を占めている。また、保険料の不納欠損額は前年度に比べ2,075,300円（165.7%）増加の3,326,500円となっている。収入未済額は還付未済金を考慮すると249,200円（1.8%）増加の13,558,000円となっている。

なお、介護保険料の収納率は還付未済金を考慮すると98.3%で前年度より0.3%下がっており、不納欠損率は0.3%で前年度より0.2%上がっている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	943,833,000	973,788,400	957,153,100	3,326,500	13,308,800
使用料及び手数料	81,000	109,900	109,900	0	0
国庫支出金	1,319,124,000	1,307,062,429	1,307,062,429	0	0
支払基金交付金	1,513,596,000	1,513,666,577	1,513,666,577	0	0
県支出金	749,758,000	762,423,247	762,423,247	0	0
財産収入	678,000	678,774	678,774	0	0
繰入金	818,253,000	818,253,000	818,253,000	0	0
繰越金	25,766,000	25,764,629	25,764,629	0	0
諸収入	3,255,000	2,972,713	2,972,713	0	0
合 計	5,374,344,000	5,404,719,669	5,388,084,369	3,326,500	13,308,800

(2) 歳 出

当年度の支出済額は5,329,859,718円で、主な増加理由は、諸支出金が26,111,922円減少したものの、保険給付費が202,140,810円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が97.0%、総務費が1.3%を占めている。不用額は44,484,282円で、保険給付費が48.0%、予備費が30.9%を占めている。

以上が介護保険事業特別会計の決算状況であるが、第6期介護保険事業計画に基づき、今後も特定高齢者施策や介護予防ケアマネジメント事業の充実を図るとともに、利用者に適切な介護サービスを提供するために必要な保険料の収納を促進し、高齢者の生活を支える制度として健全な運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

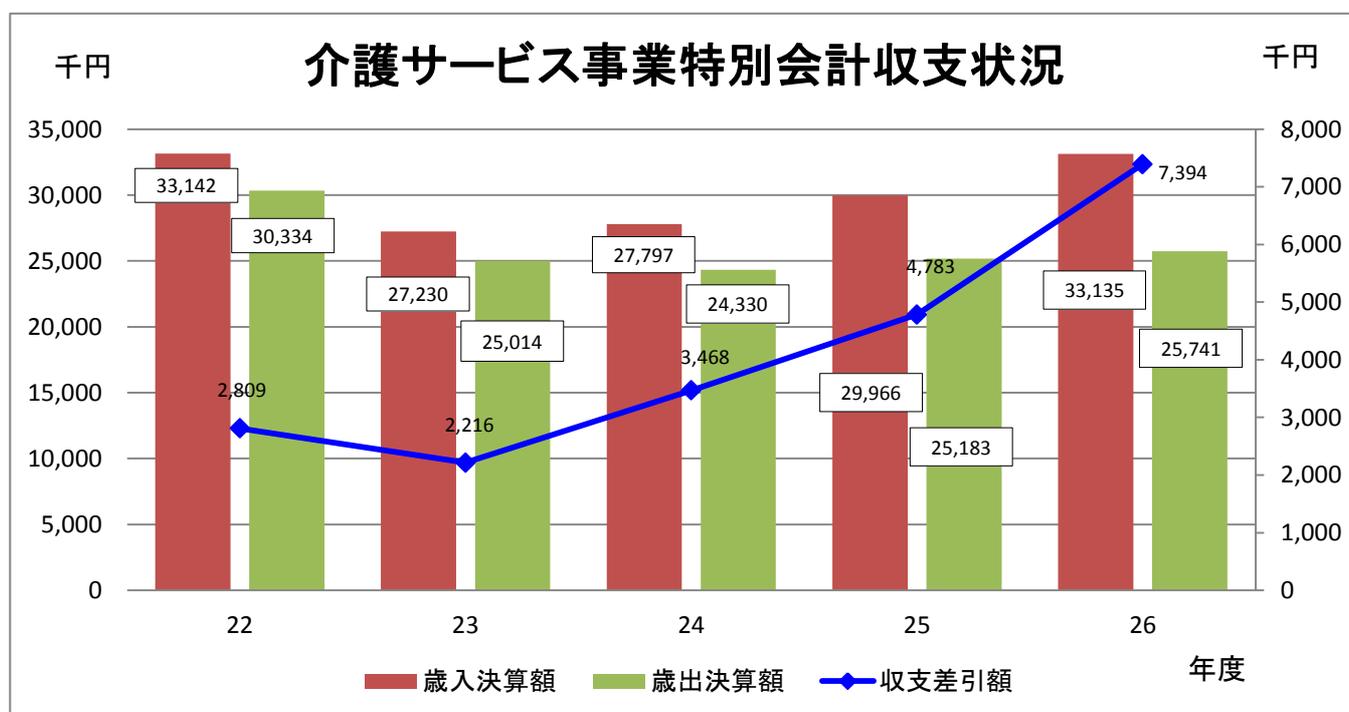
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	75,696,000	69,906,535	0	5,789,465
保 険 給 付 費	5,191,953,000	5,170,592,695	0	21,360,305
地 域 支 援 事 業 費	58,140,000	54,963,696	0	3,176,304
基 金 積 立 金	16,277,000	16,276,603	0	397
公 債 費	411,000	0	0	411,000
諸 支 出 金	18,135,000	18,120,189	0	14,811
予 備 費	13,732,000	0	0	13,732,000
合 計	5,374,344,000	5,329,859,718	0	44,484,282

4. さぬき市介護サービス事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ3,168,860円（10.6%）増加の33,134,773円で、歳出は558,403円（2.2%）増加の25,741,103円であり、実質収支は7,393,670円の黒字となっている。

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
24	27,797,460	2.1	24,329,627	△ 2.7	3,467,833	56.5
25	29,965,913	7.8	25,182,700	3.5	4,783,213	37.9
26	33,134,773	10.6	25,741,103	2.2	7,393,670	54.6



(1) 歳 入

当年度の収入済額は33,134,773円で、主な増加理由はサービス収入が1,853,480円、繰越金が1,315,380円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、サービス収入が85.6%、繰越金が14.4%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	27,948,000	28,351,560	28,351,560	0	0
繰 入 金	0	0	0	0	0
繰 越 金	105,000	4,783,213	4,783,213	0	0
合 計	28,053,000	33,134,773	33,134,773	0	0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は25,741,103円で、主な増加理由は事業費が558,403円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%であり、不用額は2,311,897円で事業費が77.9%、予備費が22.1%を占めている。

以上が介護サービス事業特別会計の決算状況であるが、今後とも地域包括支援センターを中心とし、介護予防に資する事業の円滑な運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	27,542,000	25,741,103	0	1,800,897
予 備 費	511,000	0	0	511,000
合 計	28,053,000	25,741,103	0	2,311,897

第7 基金運用状況

基金運用状況の審査結果は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位：円)

前年度末現在高	現 金		14,001,875
	貸 付 金		999,000
	基 金 総 額		15,000,875
決算年度運用状況	現 金	収 入 額	0
		支 出 額	0
		差 引 残 高	0
	貸付金	前年度貸付繰越金	999,000
		決算年度貸付金	0
		回 収 元 金	0
		不 納 欠 損 額	0
		差 引 貸 付 残 額	999,000
決算年度末現在高	現 金		14,001,875
	貸 付 金		999,000
	基 金 総 額		15,000,875

審査の結果、基金の運用は基金の設置目的に基づき貸付けされており、基金に関する計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

決算年度末現在高は前年度と同額の15,000,875円であり、内訳は預金が14,001,875円と貸付金が999,000円である。

今後とも、基金の管理及び運営に当たっては、基金設置の趣旨に沿った計画的な活用と効率的な運用を望むものである。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は19,661,820円で、主な増加理由は残土の搬入が増加したことに伴う建設残土処分場使用料の増加によるものである。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	19,699,000	19,661,820	19,661,820	0	0
諸 収 入	151,646,000	0	0	0	0
合 計	171,345,000	19,661,820	19,661,820	0	0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は163,170,984円で、主な増加理由は前年度繰上充用金が減少したものの、事業費が増加したとによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が7.1%、前年度繰上充用金が92.9%を占めている。また、不用額は8,174,016円で事業費が87.8%を占めている。

以上が建設残土処分場事業特別会計の決算状況であるが、多額の赤字計上を余儀なくされており、今後の事業運営によっては事業の検討が必要と思われる。

なお、本特別会計については、発足当初から翌年度歳入の繰上充用の措置を講じてきており、事業の進捗状況からやむを得ない面はあるが、その是正について検討する必要があるものと思われる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

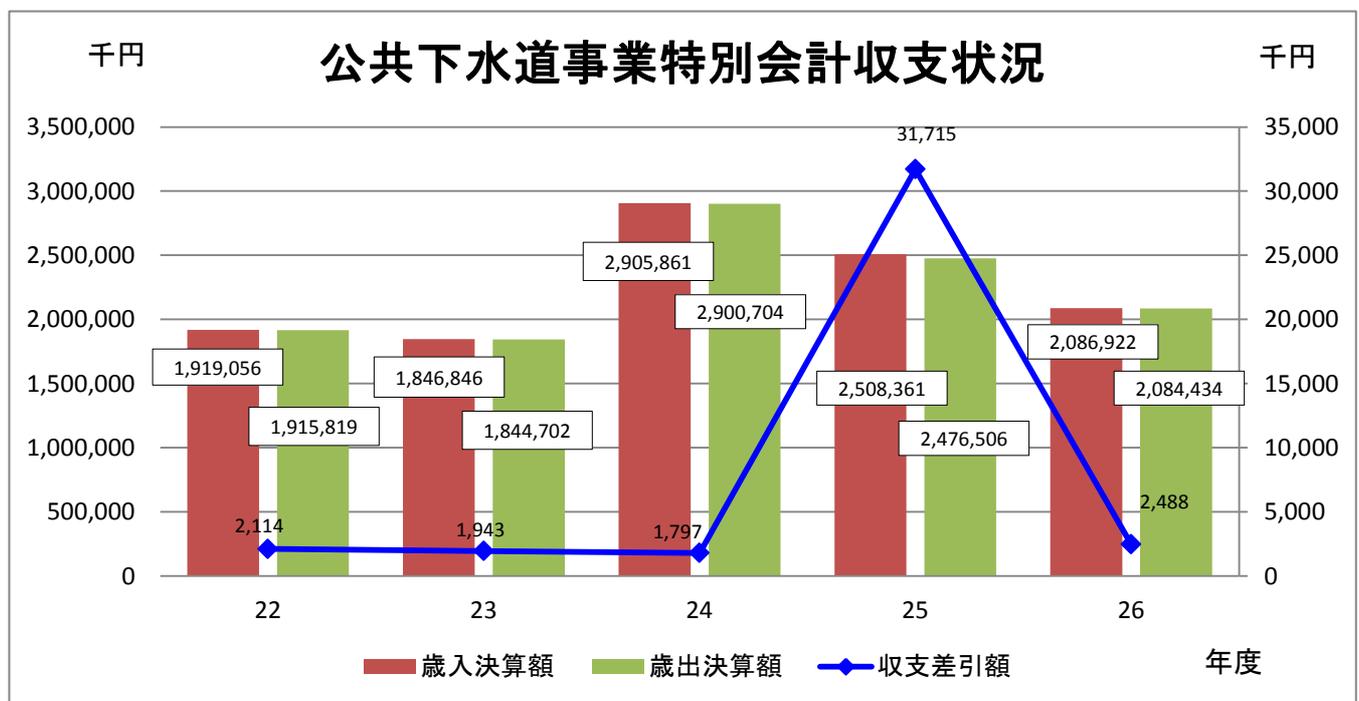
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	18,700,000	11,526,486	0	7,173,514
公 債 費	500,000	0	0	500,000
前年度繰上充用金	151,645,000	151,644,498	0	502
予 備 費	500,000	0	0	500,000
合 計	171,345,000	163,170,984	0	8,174,016

5. さぬき市公共下水道事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ421,438,695円（16.8％）減少の2,086,921,845円で、歳出も392,072,053円（15.8％）減少の2,084,433,807円であり、実質収支は2,488,038円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
24	2,905,861,242	57.3	2,900,704,028	57.2	3,360,000	1,797,214	△ 7.5
25	2,508,360,540	△ 13.7	2,476,505,860	△ 14.6	140,000	31,714,680	1,664.7
26	2,086,921,845	△ 16.8	2,084,433,807	△ 15.8	0	2,488,038	△ 92.2



(1) 歳 入

当年度の収入済額は2,086,921,845円で、主な減少理由は繰越金が26,697,466円増加したものの、国庫支出金が216,763,000円、市債が211,500,000円減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、使用料及び手数料が15.8%、繰入金が56.6%、市債が14.4%を占めており、依然として赤字経営となっていることが浮き彫りとなっている。また、不納欠損額は使用料及び手数料で前年度に比べ51,330円（9.9%）増加の568,310円となっており、収入未済額は合計で338,580円（4.0%）増加の8,883,285円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は98.3%で前年度と同率であり、不納欠損率も前年度と同じく0.2%である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	6,677,000	10,518,210	6,756,500	0	3,761,710
使用料及び手数料	324,318,000	335,470,085	329,780,200	568,310	5,121,575
国庫支出金	215,774,000	216,774,000	216,774,000	0	0
県支出金	19,205,000	19,005,000	19,005,000	0	0
繰入金	1,215,500,000	1,182,000,000	1,182,000,000	0	0
繰越金	31,854,000	31,854,680	31,854,680	0	0
諸収入	972,000	1,151,465	1,151,465	0	0
市債	300,100,000	299,600,000	299,600,000	0	0
合 計	2,114,400,000	2,096,373,440	2,086,921,845	568,310	8,883,285

(2) 歳 出

当年度の支出済額は2,084,433,807円で、主な減少理由は事業費が419,819,819円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が44.8%、公債費が55.2%を占めている。不用額は29,966,193円で事業費が95.0%を占めている。

以上が公共下水道事業特別会計の決算状況であるが、今年度は、工事が増加しているものの、公有財産購入費が皆減となり、事業費が大幅に減少している。

今後は下水道管渠や施設等の老朽化により維持管理費の増高が見込まれることから、一般会計への依存度の高い現在の歳入構造を改め、市の財政運営を考慮した下水道料金を設定するとともに、整備

済区域内では下水道への接続を推進するほか、使用料の滞納については、水道課料金係及び債権管理室と連携して収納率の向上に取り組み、不納欠損額及び収入未済額の有効な縮減対策を講じるよう望むものである。

歳出款別決算状況

(単位：円)

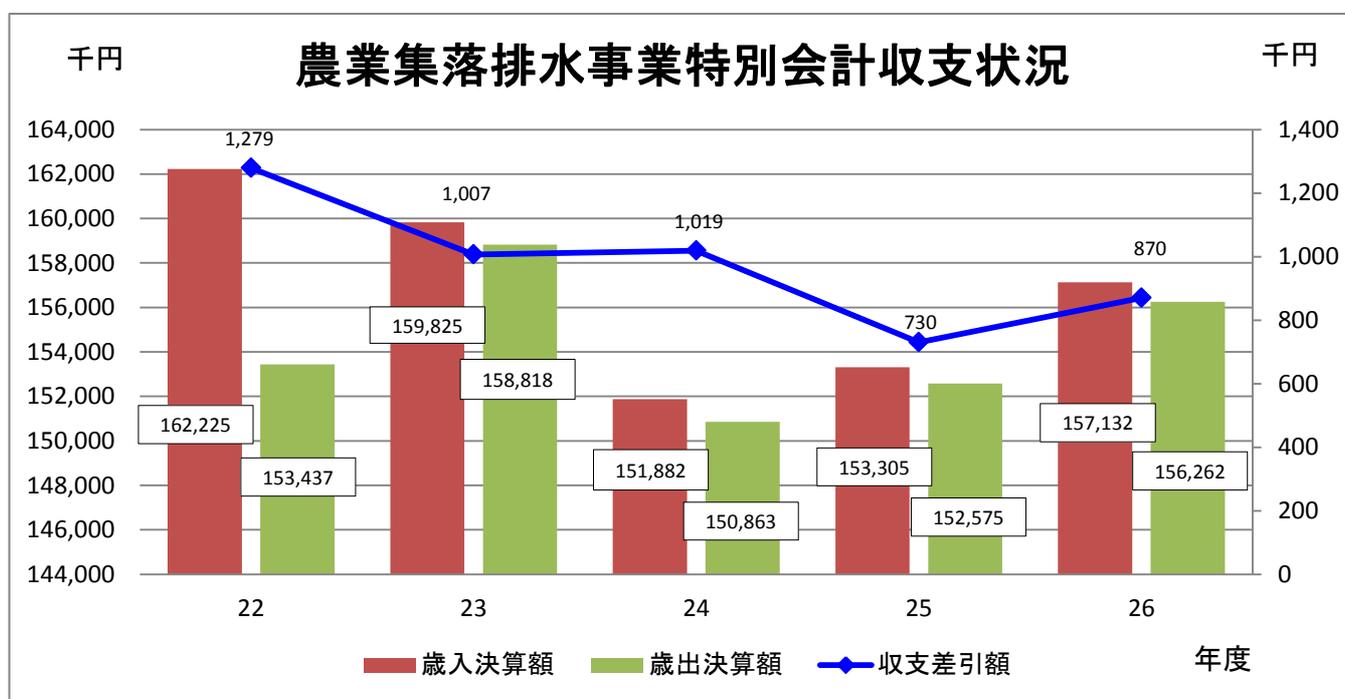
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	961,964,000	933,498,292	0	28,465,708
公 債 費	1,150,936,000	1,150,935,515	0	485
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	2,114,400,000	2,084,433,807	0	29,966,193

6. さぬき市農業集落排水事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ3,826,835円（2.5%）増加の157,132,289円で、歳出も3,386,957円（2.4%）増加の156,261,912円であり、実質収支は870,377円の黒字となっている。

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
24	151,881,785	△ 5.0	150,862,741	△ 5.0	0	1,019,044	1.2
25	153,305,454	0.9	152,574,955	1.1	0	730,499	△ 28.3
26	157,132,289	2.5	156,261,912	2.4	0	870,377	19.1



(1) 歳 入

当年度の収入済額は158,077,189円で、主な増加理由は繰入金が4,300,000円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、使用料及び手数料で19.7%、繰入金で79.7%を占めている。

また、不納欠損額は使用料及び手数料で前年度に比べ167,130円（98.5%）減少の2,470円となっており、収入未済額は39,690円（4.0%）減少の942,430円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は97.1%で前年度より0.6ポイント向上している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	462,000	206,700	180,500	0	26,200
使用料及び手数料	33,036,000	31,839,990	30,921,290	2,470	916,230
繰 入 金	129,731,000	125,300,000	125,300,000	0	0
繰 越 金	500,000	730,499	730,499	0	0
諸 収 入	2,000	0	0	0	0
合 計	163,731,000	158,077,189	157,132,289	2,470	942,430

(2) 歳 出

当年度の支出済額は156,261,912円で、主な増加理由は事業費が3,728,231円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が37.0%、公債費が63.0%を占めている。また不用額は7,469,088円で事業費が95.0%を占めている。

以上が農業集落排水事業特別会計の決算状況であるが、施設の管理が主となっているこの会計においては、より一層の管理経費の効率化を図る必要がある。また、整備済区域内における下水道への接続を促進するほか、負担公平の原則からも、収納率の向上や不納欠損額及び収入未済額の縮減に向けた対策に取り組まれない。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

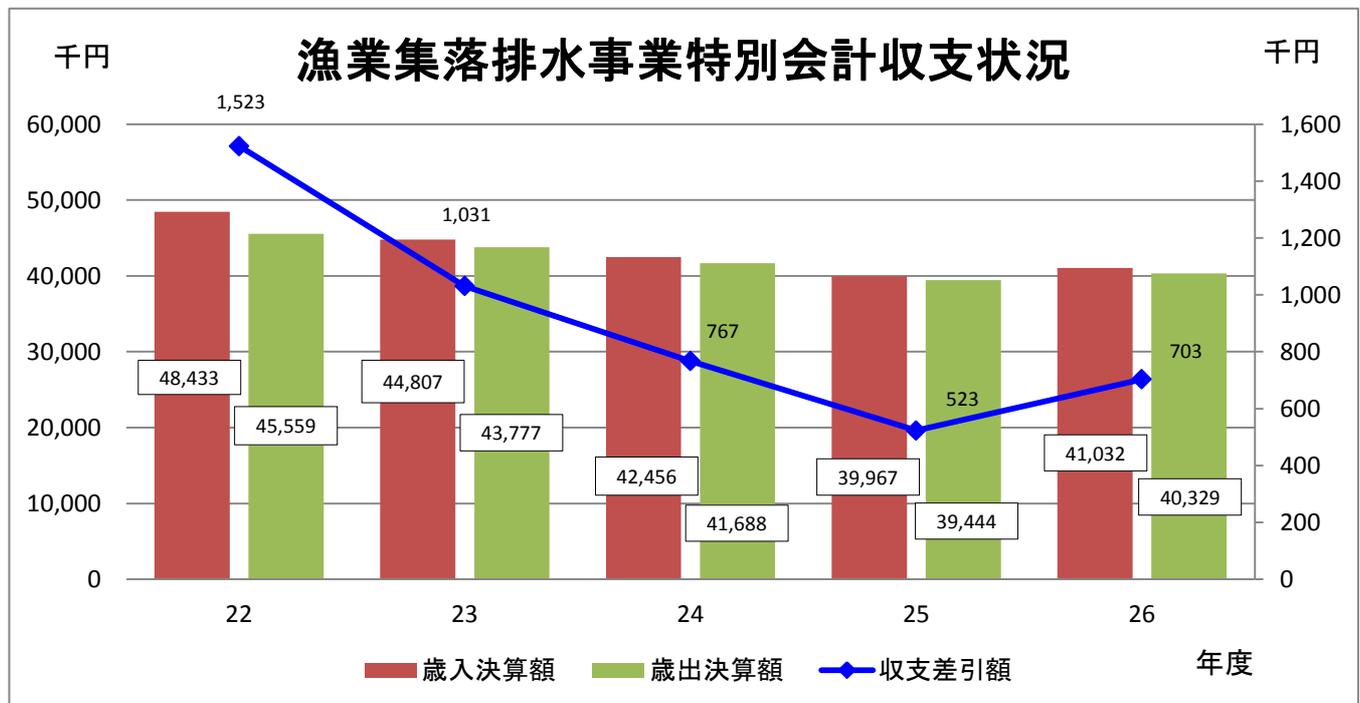
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	64,950,000	57,853,908	0	7,096,092
公 債 費	98,409,000	98,408,004	0	996
予 備 費	372,000	0	0	372,000
合 計	163,731,000	156,261,912	0	7,469,088

7. さぬき市漁業集落排水事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ1,064,791円（2.7％）増加の41,032,112円で、歳出も884,700円（2.2％）増加の40,328,669円であり、実質収支は703,443円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
24	42,455,635	△ 5.2	41,688,484	△ 4.8	0	767,151	△ 25.6
25	39,967,321	△ 5.9	39,443,969	△ 5.4	0	523,352	△ 31.8
26	41,032,112	2.7	40,328,669	2.2	0	703,443	34.4



(1) 歳 入

当年度の収入済額は41,032,112円で、主な増加理由は繰入金が1,300,000円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、使用料及び手数料が17.6%、繰入金が81.2%を占めている。また、収入未済額は合計で26,610円（4.6%）減少の554,700円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は99.4%で前年度より0.3ポイント向上している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	315,000	525,700	6,400	0	519,300
使用料及び手数料	7,283,000	7,246,240	7,202,360	8,480	35,400
繰 入 金	35,700,000	33,300,000	33,300,000	0	0
繰 越 金	500,000	523,352	523,352	0	0
諸 収 入	2,000	0	0	0	0
合 計	43,800,000	41,595,292	41,032,112	8,480	554,700

(2) 歳 出

当年度の支出済額は40,328,669円で、増加理由は事業費が514,204円、公債費が370,496円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が39.8%、公債費が60.2%を占めている。また、不用額は3,471,331円で事業費が88.5%を占めている。

以上が漁業集落排水事業特別会計の決算状況であるが、今後は管理経費の効率化を推進するとともに、受益者の加入促進に努められたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

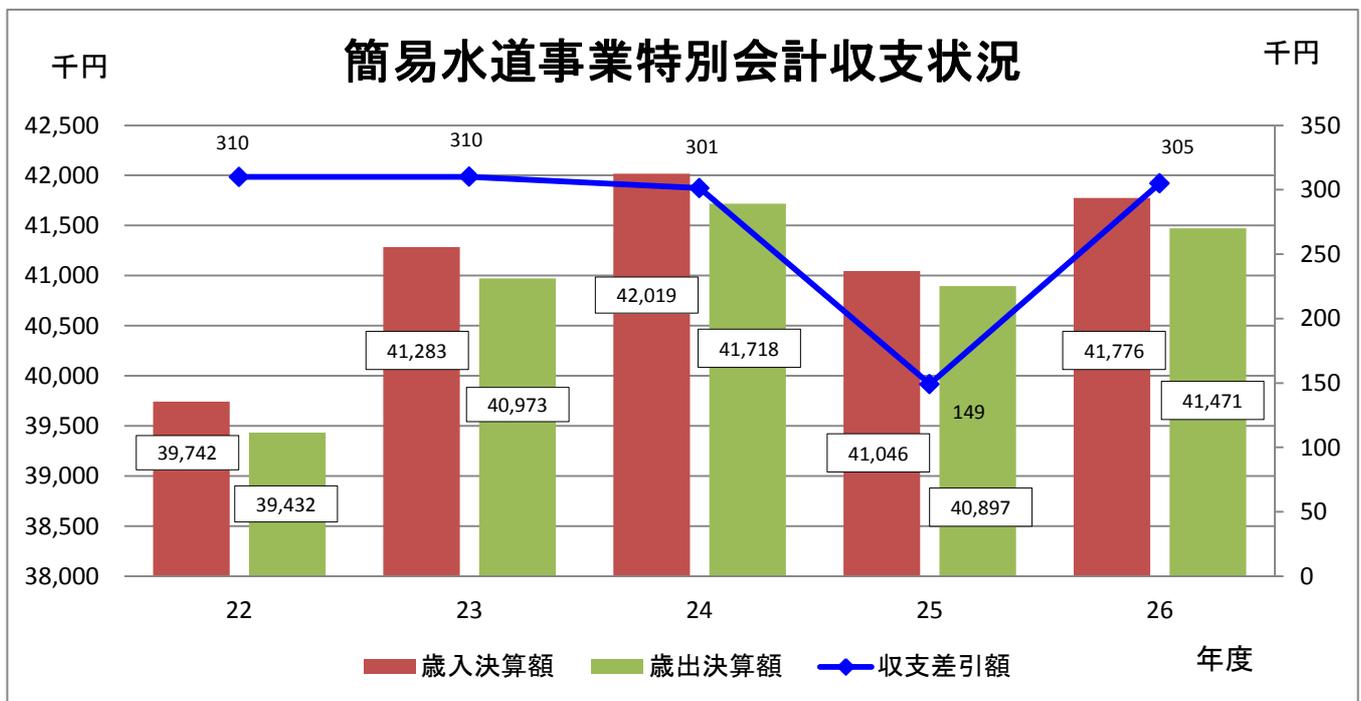
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	19,107,000	16,035,843	0	3,071,157
公 債 費	24,293,000	24,292,826	0	174
予 備 費	400,000	0	0	400,000
合 計	43,800,000	40,328,669	0	3,471,331

8. さぬき市簡易水道事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ730,155円（1.8％）増加の41,776,214円で、歳出も574,225円（1.4％）増加の41,471,253円である。実質収支は304,961円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
24	42,018,883	1.8	41,717,579	1.8	0	301,304	△ 2.8
25	41,046,059	△ 2.3	40,897,028	△ 2.0	0	149,031	△ 50.5
26	41,776,214	1.8	41,471,253	1.4	0	304,961	104.6



(1) 歳 入

当年度の収入済額は41,776,214円で、主な増加理由は繰入金が702,000円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、使用料及び手数料が29.0%、繰入金が63.9%を占めている。

なお、使用料及び手数料の収納率は99.3%で前年度より0.1ポイント低下している。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	2,563,000	2,562,663	2,562,663	0	0
使用料及び手数料	11,901,000	12,187,550	12,096,730	0	90,820
繰 入 金	27,049,000	26,700,000	26,700,000	0	0
繰 越 金	149,000	149,031	149,031	0	0
諸 収 入	268,000	267,790	267,790	0	0
合 計	41,930,000	41,867,034	41,776,214	0	90,820

(2) 歳 出

当年度の支出済額は41,471,253円で、主な増加理由は保険料が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、簡易水道事業費が40.5%、公債費が59.5%を占めており、不用額は458,747円である。

以上が簡易水道事業特別会計の決算状況であるが、小規模な事業であるため経営の効率化には限度があるものの、使用料については収納率の向上及び収入未済額の縮減対策に努められたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

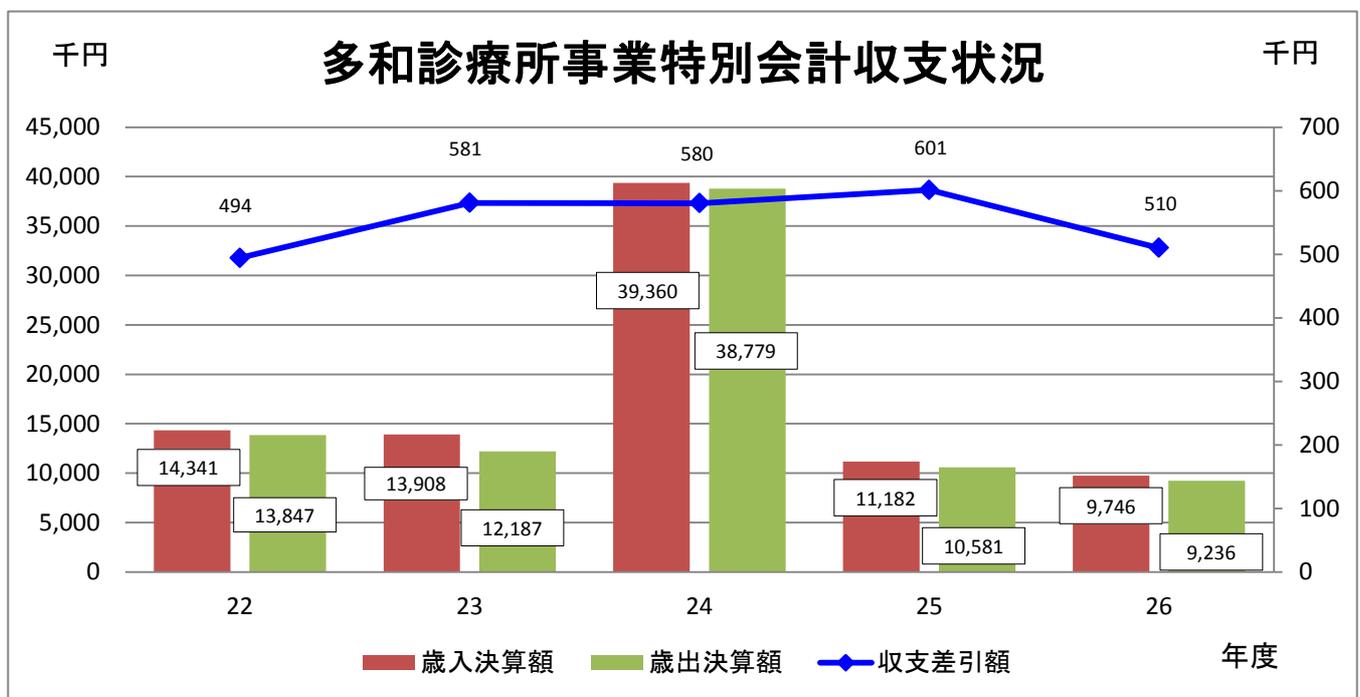
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
簡易水道事業費	17,035,000	16,777,412	0	257,588
公 債 費	24,695,000	24,693,841	0	1,159
予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	41,930,000	41,471,253	0	458,747

9. さぬき市多和診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ1,435,920円（12.8%）減少の9,745,875円、歳出も1,344,672円（12.7%）減少の9,235,954円である。実質収支は509,921円の黒字となっている。

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
24	39,359,763	183.0	38,779,491	218.2	0	580,272	△ 0.1
25	11,181,795	△ 71.6	10,580,626	△ 72.7	0	601,169	3.6
26	9,745,875	△ 12.8	9,235,954	△ 12.7	0	509,921	△ 15.2



(1) 歳 入

当年度の収入済額は9,745,875円で、主な減少理由は診療報酬が620,758円、繰入金が819,000円減少したことによるものである。歳入の構成割合は、診療報酬が45.5%、繰入金が45.8%、繰越金が6.2%を占めており、不納欠損額及び収入未済額はなかった。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	3,551,000	4,431,180	4,431,180	0	0
使用料及び手数料	141,000	137,280	137,280	0	0
繰 入 金	5,917,000	4,467,000	4,467,000	0	0
繰 越 金	300,000	601,169	601,169	0	0
諸 収 入	92,000	109,246	109,246	0	0
県 支 出 金	0	0	0	0	0
合 計	10,001,000	9,745,875	9,745,875	0	0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は9,235,954円で、主な減少理由は、総務費が1,384,448円減少したことによるものである。歳出の構成割合は、総務費が98.0%、医業費が2.0%を占めており、不用額は765,046円となっている。

以上が多和診療所事業特別会計の決算状況であるが、本診療所は週2回という限られた診療日数の中で、多和地区住民の保健医療施設としての役割を果たしているところである。

患者層が地区の高齢化により固定化されており、一般会計への依存度も高いことから、経営意識を高めて今後もより効率的な事業運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

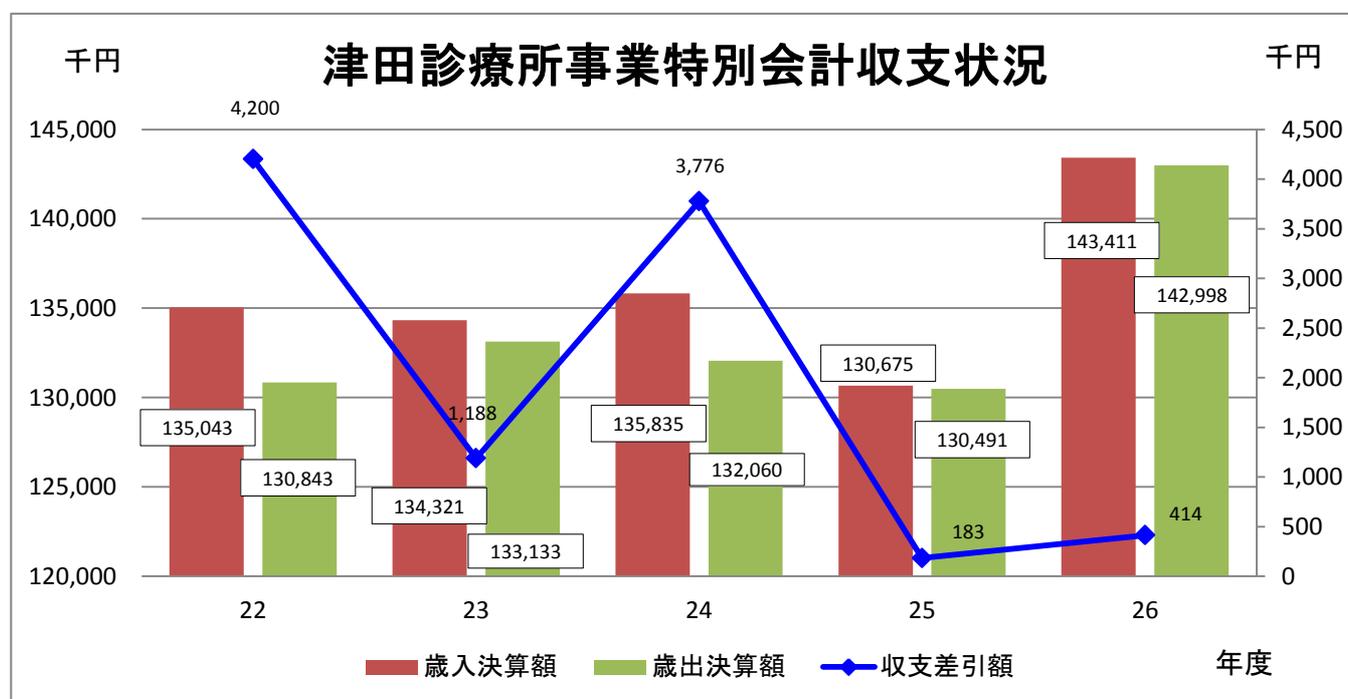
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	9,593,000	9,047,387	0	545,613
医 業 費	279,000	188,567	0	90,433
予 備 費	129,000	0	0	129,000
合 計	10,001,000	9,235,954	0	765,046

10. さぬき市津田診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ12,736,735円（9.7%）増加の143,411,439円、歳出は12,506,300円（9.6%）増加の142,997,694円である。実質収支は413,745円の黒字となっている。

（単位：円、%）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
24	135,835,178	1.1	132,059,509	△ 0.8	3,775,669	217.8
25	130,674,704	△ 3.8	130,491,394	△ 1.2	183,310	△ 95.1
26	143,411,439	9.7	142,997,694	9.6	413,745	125.7



(1) 歳 入

当年度の収入済額は143,411,439円で、主な増加理由は繰越金が3,592,359円（95.1%）減少したものの、繰入金が15,236,000円（2414.6%）増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が86.8%、繰入金が11.1%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	125,911,000	124,538,223	124,538,223	0	0
使用料及び手数料	752,000	859,666	859,666	0	0
財 産 収 入	14,000	13,729	13,729	0	0
繰 入 金	15,867,000	15,867,000	15,867,000	0	0
繰 越 金	183,000	183,310	183,310	0	0
諸 収 入	1,973,000	1,949,511	1,949,511	0	0
合 計	144,700,000	143,411,439	143,411,439	0	0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は142,997,694円で、主な増加理由は医業費が4,453,195円（17.7%）減少したものの、総務費が16,959,495円（16.1%）増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が85.5%、医業費が14.5%を占めており、不用額は1,702,306円となっている。以上が津田診療所事業特別会計の決算状況である。

医師の確保等課題もあるが、市の北部地域の医療を確保する直営医療施設としての役割を果たすとともに、引き続き効率的な事業運営を望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

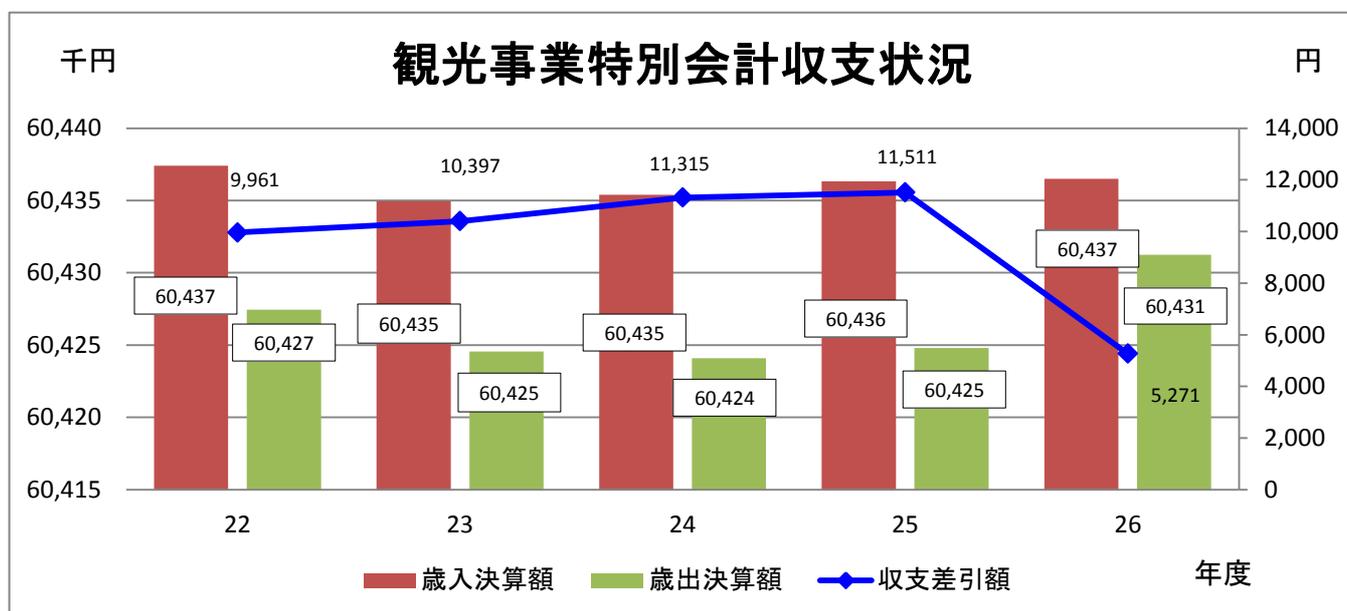
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	122,900,000	122,237,570	0	662,430
医 業 費	21,450,000	20,760,124	0	689,876
予 備 費	350,000	0	0	350,000
合 計	144,700,000	142,997,694	0	1,702,306

11. さぬき市観光事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ196円増加の60,436,511円で、歳出も6,436円増加の60,431,240円である。実質収支は5,271円の黒字となっている。

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
24	60,435,397	0.0	60,424,082	0.0	11,315	8.8
25	60,436,315	0.0	60,424,804	0.0	11,511	1.7
26	60,436,511	0.0	60,431,240	0.0	5,271	△ 54.2



(1) 歳 入

当年度の収入済額は60,436,511円で、昨年度とほぼ同額の決算額となっている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰 入 金	60,498,000	60,425,000	60,425,000	0	0
繰 越 金	1,000	11,511	11,511	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	60,500,000	60,436,511	60,436,511	0	0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は60,431,240円で、昨年度とほぼ同額の決算額となっている。

以上が観光事業特別会計の決算状況であるが、本会計は主に国民宿舎（クアパーク津田、クアタラソさぬき津田）の建設に係る市債の償還を行っており、事業費を含め適正な執行に努められたい。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

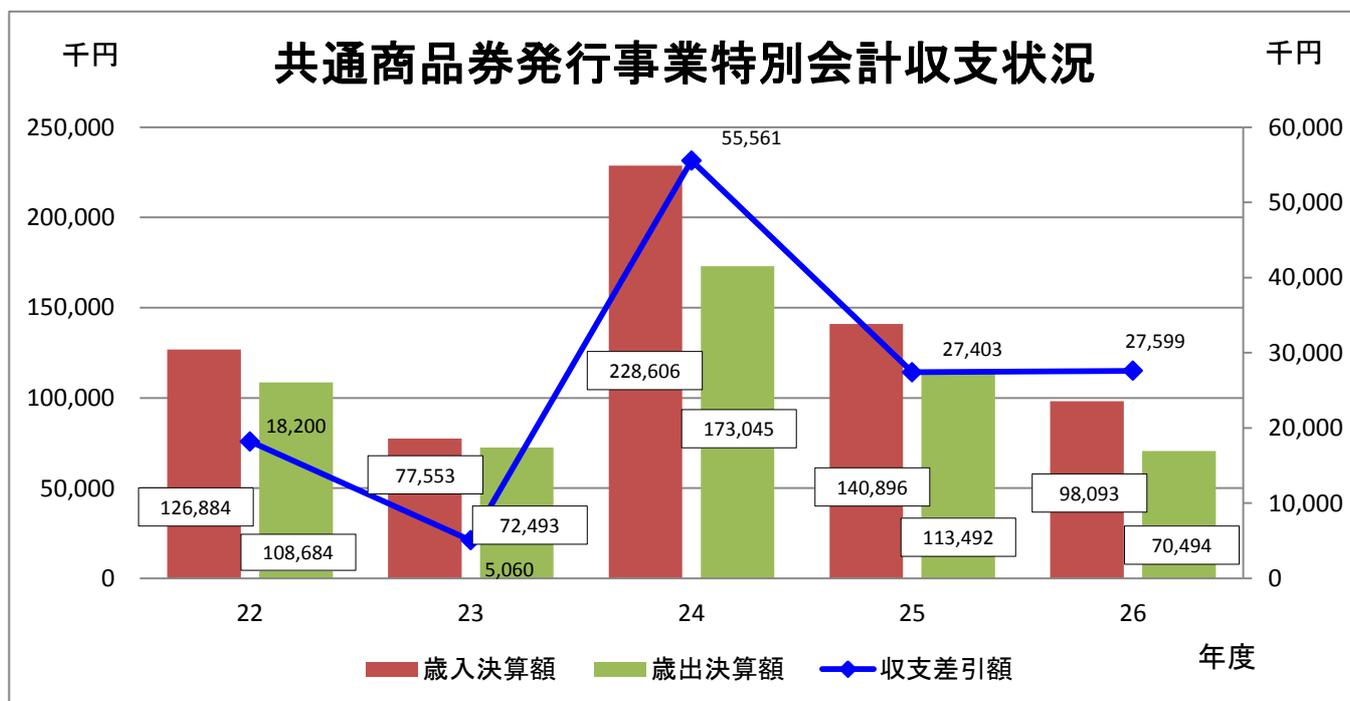
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	1,401,000	1,399,608	0	1,392
公 債 費	59,099,000	59,031,632	0	67,368
合 計	60,500,000	60,431,240	0	68,760

12. さぬき市共通商品券発行事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ42,802,885円（30.4％）減少の98,092,880円で、歳出も42,998,150円（37.9％）減少の70,494,235円である。実質収支は27,598,645円の黒字となっている。

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
24	228,606,193	194.8	173,045,428	138.7	0	55,560,765	998.1
25	140,895,765	△ 38.4	113,492,385	△ 34.4	0	27,403,380	△ 50.7
26	98,092,880	△ 30.4	70,494,235	△ 37.9	0	27,598,645	0.7



(1) 歳 入

当年度の収入済額は98,092,880円で、主な減少理由は商品券の売払収入と繰越金の減少によるものである。

歳入の構成割合は、財産収入が70.5%、繰越金が27.9%を占めている。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 収 入	650,000,000	69,181,500	69,181,500	0	0
繰 入 金	124,500,000	1,508,000	1,508,000	0	0
繰 越 金	27,403,000	27,403,380	27,403,380	0	0
合 計	801,903,000	98,092,880	98,092,880	0	0

(2) 歳 出

当年度の支出済額は70,494,235円で、主な減少理由は歳入と同様で商品券販売の減少によるものである。

歳出の構成割合は、100%事業費であり、不用額は58,608,765円であった。

以上が共通商品券発行事業特別会計の決算状況であるが、実質収支額の中には期限切れの商品券分が含まれていると推察できることから、今後もより工夫を凝らして、地域に根付いた魅力ある事業として運営されることを望むものである。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

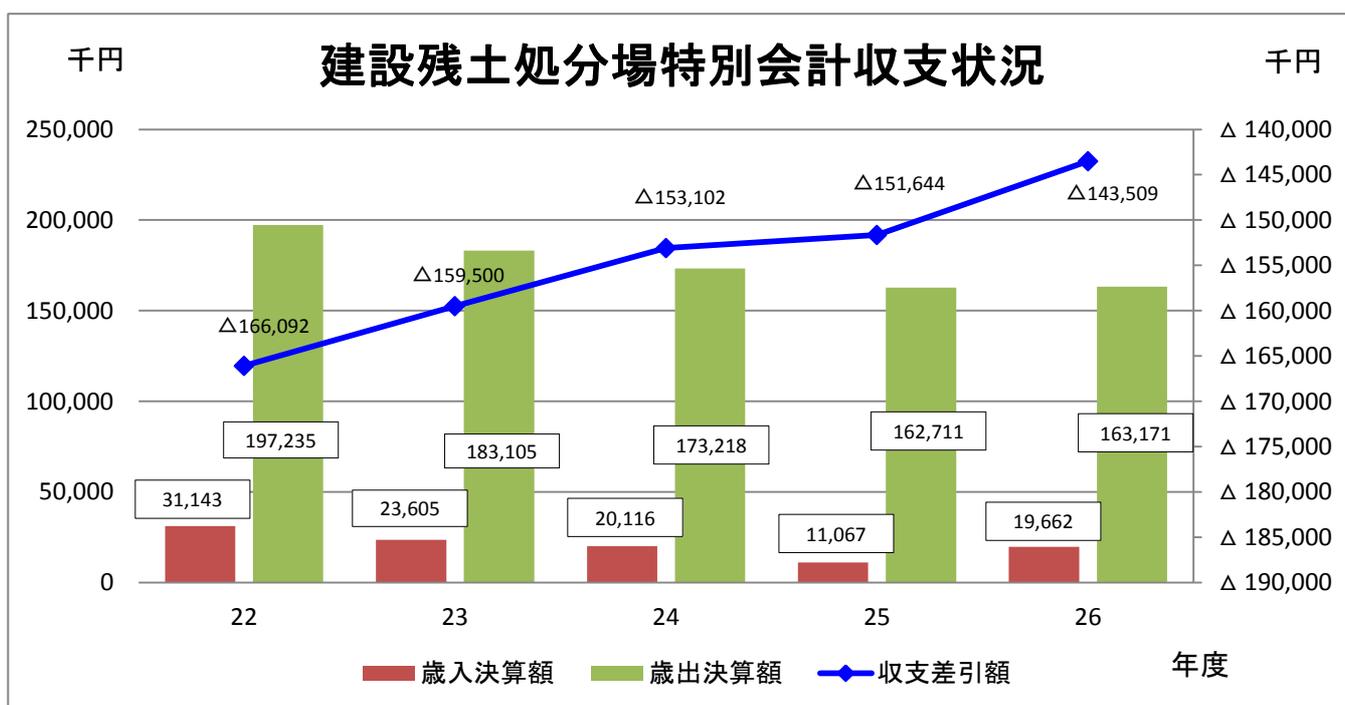
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	800,803,000	70,494,235	672,800,000	57,508,765
予 備 費	1,100,000	0	0	1,100,000
合 計	801,903,000	70,494,235	672,800,000	58,608,765

13. さぬき市建設残土処分場事業特別会計

当年度の歳入は前年度に比べ8,595,120円（77.7%）増加の19,661,820円で、歳出も459,786円（0.3%）増加の163,170,984円である。実質収支は143,509,164円の赤字であり、翌年度歳入より143,509,164円を繰上充用している。

（単位：円、%）

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
24	20,116,000	△ 14.8	173,217,779	△ 5.4	0	△ 153,101,779	4.0
25	11,066,700	△ 45.0	162,711,198	△ 6.1	0	△ 151,644,498	1.0
26	19,661,820	77.7	163,170,984	0.3	0	△ 143,509,164	5.4



財産に関する調書

当年度の決算における財産に関する調書は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		34,682	0	34,682	18,077	0	18,077
その他の 行政機関	消 防 施 設	5,498	0	5,498	2,616	0	2,616
	その他の施設	5,116	0	5,116	317	0	317
公共用財産	学 校	392,035	△ 31,133	360,902	110,988	△ 9,885	101,103
	公 営 住 宅	153,879	0	153,879	40,988	△ 135	40,853
	公 園	2,725,770	0	2,725,770	5,675	0	5,675
	その他の施設	1,159,785	53,133	1,212,918	107,084	9,632	116,716
小 計		4,476,765	22,000	4,498,765	285,745	△ 388	285,357
山 林		16,062,525	4,705	16,067,230	—	—	—
そ の 他□		3,303,799	1,004	3,304,803	6,091	0	6,091
小 計		19,366,324	5,709	19,372,033	6,091	0	6,091
合 計		23,843,089	27,709	23,870,798	291,836	△ 388	291,448

土地面積は、23,870,798㎡で、前年度末現在高に比べ27,709㎡増加している。主なものは国指定史跡の公有地化5,142㎡、志度中学校学校用地2,065㎡の増加などによるものである。

建物は、291,448㎡で、前年度末現在高に比べ388㎡減少している。これは、老朽化により公営住宅265.82㎡を取り壊したことなどによるものである。

(2) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は76,750円で、前年度と同額である。

(3) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は783,448千円で、前年度と同額である。

2 物 品

物品(取得価格概ね100万円以上)と公用車の決算年度末現在高は合わせて68種類292点である。

当年中における主な異動は物品では冷蔵庫が2台、消毒保管機が13台等が増加し57種類115点である。公用車は12台増加して5台減少したので137台となっている。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は181,114千円で、前年度に比べ18,624千円(9.3%)減少している。これは奨学金貸付金が86千円増額し、地域総合整備資金貸付金で7,696千円、住宅新築資金等貸付金で1,668千円、災害援護資金貸付金で9,346千円減少したことによるものである。

4 基 金

(単位：円、%)

基 金 名	平成25年度		平成26年度	
	年度末現在高	増減率	年度末現在高	増減率
財 政 調 整 基 金	5,356,416,481	8.4	6,561,596,543	22.5
減 債 基 金	33,753,971	0.1	33,855,787	0.3
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	511,491,697	△ 16.1	512,912,422	0.3
介 護 給 付 費 準 備 基 金	204,568,226	△ 19.7	134,668,829	△ 34.2
地 域 福 祉 基 金	1,401,382,738	0.0	1,401,592,738	0.0
振 興 基 金	2,107,990,500	0.0	2,106,627,392	△ 0.1
ま ち づ く り 基 金	93,914,327	57.8	97,900,613	4.2
地 域 雇 用 創 出 基 金	190,453,961	△ 13.6	364,635,317	91.5
健 康 生 き が い 施 設 基 金	95,931,276	△ 19.8	86,338,646	△ 10.0
地 域 ま ち づ く り 活 動 基 金	98,029,361	△ 68.2	55,924,529	△ 43.0
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	277,767	14.9	313,604	12.9
教 育 文 化 振 興 基 金	898,454,991	△ 10.6	746,710,892	△ 16.9
国 民 健 康 保 険 津 田 診 療 所 基 金	4,551,424	0.4	1,247,153	△ 72.6
防 災 基 金	1,864,234,555	94.4	1,845,619,017	△ 1.0
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境 対 策 基 金	463,582,890	△ 7.3	434,283,096	△ 6.3
子 ど も 基 金	0	-	5,700,000	皆増
合 計	13,325,034,165	6.4	14,389,926,578	8.0

決算年度末現在高は、14,389,926,578円で、国民健康保険高額療養費等資金貸付基金を除く16基金で、前年度末現在高に比べ1,064,892,413円(8.0%)増加している。主なものは、介護給付費準備基金約7千万円、教育文化振興基金約1億5千万円、その他約1億円を取り崩したが、財政調整基金約12億円・地域雇用創出基金約1億7千万円、子ども基金約6百万円(新規)を積立てたことによるものである。

参考資料

一般会計款別決算表

1 歳入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5 市 税	5,695,985,000	6,121,033,566	5,805,945,958
10 地 方 譲 与 税	218,000,000	212,996,002	212,996,002
15 利 子 割 交 付 金	20,000,000	19,082,000	19,082,000
16 配 当 割 交 付 金	16,000,000	55,324,000	55,324,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000,000	27,644,000	27,644,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	580,000,000	577,020,000	577,020,000
25 ゴルフ場利用税交付金	41,000,000	39,965,030	39,965,030
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000,000	28,841,000	28,841,000
33 地 方 特 例 交 付 金	19,000,000	17,947,000	17,947,000
35 地 方 交 付 税	9,434,303,000	9,803,531,000	9,803,531,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	10,258,000	10,258,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	549,351,000	537,245,013	525,928,672
50 使 用 料 及 び 手 数 料	432,971,000	493,792,522	425,523,162
55 国 庫 支 出 金	2,640,810,000	2,414,810,201	2,414,810,201
60 県 支 出 金	1,365,155,000	1,270,370,747	1,270,370,747
65 財 産 収 入	84,539,000	75,596,512	75,596,512
70 寄 附 金	3,271,000	4,746,080	4,746,080
75 繰 入 金	383,174,000	329,890,717	329,890,717
80 繰 越 金	835,863,000	835,863,104	835,863,104
85 諸 収 入	1,146,568,000	1,222,009,270	1,168,303,401
90 市 債	3,376,800,000	2,938,400,000	2,938,400,000
合 計	26,889,790,000	27,036,365,764	26,587,986,586

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合
37,261,538	277,826,070	109,960,958	101.9	94.9
0	0	△ 5,003,998	97.7	100.0
0	0	△ 918,000	95.4	100.0
0	0	39,324,000	345.8	100.0
0	0	23,644,000	691.1	100.0
0	0	△ 2,980,000	99.5	100.0
0	0	△ 1,034,970	97.5	100.0
0	0	△ 1,159,000	96.1	100.0
0	0	△ 1,053,000	94.5	100.0
0	0	369,228,000	103.9	100.0
0	0	△ 2,742,000	78.9	100.0
0	11,316,341	△ 23,422,328	95.7	97.9
340,233	67,929,127	△ 7,447,838	98.3	86.2
0	0	△ 225,999,799	91.4	100.0
0	0	△ 94,784,253	93.1	100.0
0	0	△ 8,942,488	89.4	100.0
0	0	1,475,080	145.1	100.0
0	0	△ 53,283,283	86.1	100.0
0	0	104	100.0	100.0
1,162,430	52,543,439	21,735,401	101.9	95.6
0	0	△ 438,400,000	87.0	100.0
38,764,201	409,614,977	△ 301,803,414	98.9	98.3

2 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
5 議 会 費	249,626,000	246,800,790
10 総 務 費	2,688,660,000	2,255,100,397
15 民 生 費	6,706,076,000	6,495,166,950
20 衛 生 費	2,225,268,000	2,188,066,277
25 労 働 費	59,985,000	59,957,579
30 農 林 水 産 業 費	714,810,000	646,027,189
35 商 工 費	558,073,000	406,179,039
40 土 木 費	2,383,868,000	2,211,060,116
45 消 防 費	888,397,000	882,039,021
50 教 育 費	4,345,346,000	4,190,570,874
55 災 害 復 旧 費	101,001,000	76,518,970
60 公 債 費	3,749,397,000	3,747,316,279
65 諸 支 出 金	2,207,548,000	2,206,599,337
99 予 備 費	11,735,000	0
合 計	26,889,790,000	25,611,402,818

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の構成比
0	2,825,210	98.9	1.0
375,221,000	58,338,603	83.9	8.8
76,075,000	134,834,050	96.9	25.4
0	37,201,723	98.3	8.5
0	27,421	100.0	0.2
42,058,000	26,724,811	90.4	2.5
130,600,000	21,293,961	72.8	1.6
100,372,000	72,435,884	92.8	8.6
0	6,357,979	99.3	3.4
0	154,775,126	96.4	16.4
17,929,000	6,553,030	75.8	0.3
0	2,080,721	99.9	14.6
0	948,663	100.0	8.6
0	11,735,000	—	—
742,255,000	536,132,182	95.2	100.0

市 税 収 入 の 状 況

分 項 目	区 目	調 定 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税		5,803,112,492	317,921,074	6,121,033,566
市 民 税		2,889,037,800	117,603,515	3,006,641,315
	個 人	1,981,070,000	112,140,945	2,093,210,945
	法 人	907,967,800	5,462,570	913,430,370
固 定 資 産 税		2,453,757,100	188,787,559	2,642,544,659
軽 自 動 車 税		138,475,200	11,530,000	150,005,200
市 た ば こ 税		321,842,392	0	321,842,392
国 民 健 康 保 険 税		1,137,426,300	270,681,425	1,408,107,725
合 計		6,940,538,792	588,602,499	7,529,141,291

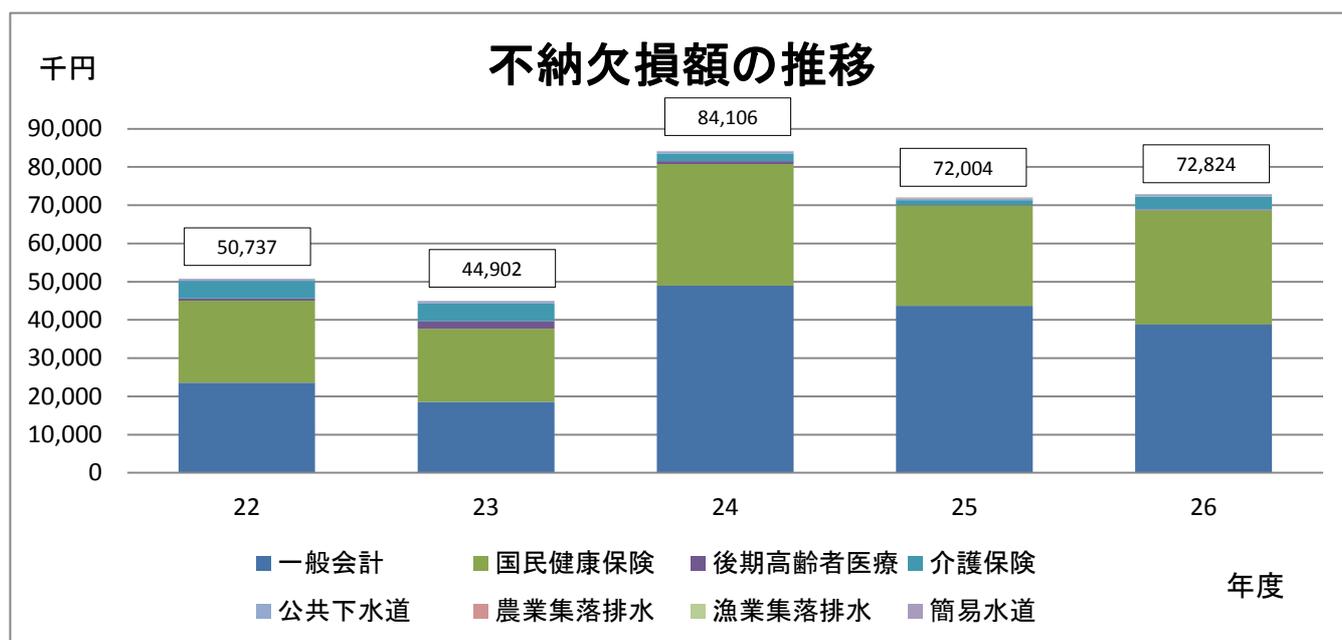
(単位：円、%)

収 入 済 額			収 納 率			不納欠損額
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
5,722,759,628	83,186,330	5,805,945,958	98.6	26.2	94.9	37,261,538
2,853,967,139	34,598,125	2,888,565,264	98.8	29.4	96.1	10,821,938
1,947,585,739	33,105,525	1,980,691,264	98.3	29.5	94.6	10,383,638
906,381,400	1,492,600	907,874,000	99.8	27.3	99.4	438,300
2,412,096,197	46,318,361	2,458,414,558	98.3	24.5	93.0	24,952,600
134,853,900	2,269,844	137,123,744	97.4	19.7	91.4	1,487,000
321,842,392	0	321,842,392	100.0	—	100.0	0
1,068,223,700	65,225,041	1,133,448,741	93.9	24.1	80.5	29,916,000
6,790,983,328	148,411,371	6,939,394,699	97.8	25.2	92.2	67,177,538

不納欠損額の推移

(単位：円)

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一 般 会 計	23,550,000	18,534,706	48,901,446	43,706,429	38,764,201
国 民 健 康 保 険	21,465,500	19,126,950	31,869,100	26,274,700	29,916,000
後 期 高 齢 者 医 療	594,100	2,023,300	694,000	78,400	237,600
介 護 保 険	4,554,500	4,565,600	2,058,600	1,251,200	3,326,500
介 護 サ ー ビ ス	0	0	0	0	
公 共 下 水 道	469,330	581,750	462,350	516,980	568,310
農 業 集 落 排 水	11,820	51,340	114,320	169,600	2,470
漁 業 集 落 排 水	0	0	0	6,500	8,480
簡 易 水 道	92,050	17,950	6,050	0	0
多 和 診 療 所	0	0	0	0	0
津 田 診 療 所	0	0	0	0	0
観 光 事 業	0	0	0	0	0
共 通 商 品 券	0	0	0	0	0
残 土 処 分 場	0	0	0	0	0
合 計	50,737,300	44,901,596	84,105,866	72,003,809	72,823,561



収入未済額の推移

(単位：円)

会 計 名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一 般 会 計	585,016,819	580,114,119	504,401,329	455,215,572	409,614,977
国 民 健 康 保 険	341,624,772	329,173,342	299,206,152	276,127,185	245,067,596
後 期 高 齢 者 医 療	4,594,400	3,903,600	2,653,600	2,612,100	4,575,400
介 護 保 険	11,631,800	10,295,700	10,417,200	11,570,500	13,308,800
介 護 サ ー ビ ス	0	0	0	0	0
公 共 下 水 道	7,311,380	15,155,510	7,813,220	8,544,705	8,883,285
農 業 集 落 排 水	1,122,800	1,201,100	1,069,560	982,120	942,430
漁 業 集 落 排 水	694,270	649,030	658,150	581,310	554,700
簡 易 水 道	89,880	101,380	104,080	73,690	90,820
多 和 診 療 所	0	0	0	0	0
津 田 診 療 所	0	0	0	0	0
観 光 事 業	0	0	0	0	0
共 通 商 品 券	0	0	0	0	0
残 土 処 分 場	0	0	0	0	0
合 計	952,086,121	940,593,781	826,323,291	755,707,182	683,038,008

